

令和元年度木津川市 事務事業評価結果 (平成30年度執行分)

令和2年3月
総務部財政課行財政改革推進室

第1 木津川市の行政評価

1 行政評価

行政評価とは、政策・施策・事務事業から構成される政策体系について、その成果や実績等を有効性や効率性等の観点から評価するものであり、行政の現場に「計画（Plan）」⇒「事業実施（Do）」⇒「評価（Check）」⇒「改善・改革（Action）」⇒再び「計画（Plan）」というPDCAサイクルを導入し、成果の達成に向けた事業の実施を可能にしようとする手法です。

木津川市では、行財政改革の取組みの一つとして、平成22年度から事務事業評価を導入し、個々の事務事業の評価（検証）を行っています。

2 事務事業評価を導入する目的

(1) 成果重視の行政運営システムへの変革

行政運営では、「どれだけの行政サービスを提供したか」という点が重視されがちです。しかし、昨今の厳しい財政運営の下では、サービスの量だけではなく、「行政サービスの提供によってどのような成果があったか」という質の重視も求められます。行政サービスの成果等を評価する仕組みを作り活用することで、成果重視の行政運営システムへの変革を図ります。

(2) 限られた財源等の有効活用

財政の硬直化や今後さらに増えることが見込まれる扶助費など、木津川市の財政状況は厳しさを増しています。限られた財源等を有効に活用するためには、徹底したコスト削減と事務事業の見直し（効率化やスクラップ・アンド・ビルド）が不可欠です。そこで、行政サービスの成果等の評価結果により、改善や事業の取捨選択を次年度へ繋げていくことができるマネジメントサイクルの確立を図ります。

(3) 市民への説明責任の質的向上

市民との協働によるまちづくりを進めるためには、行政活動の情報を市民と行政が共有していることが重要であり、常に行政が行う事業の現状について透明性と公正性を確保する必要があります。そこで、行政サービスの成果等を実績数値によって公表することで、市民への説明責任（アカウンタビリティ）の質的向上を図ります。

(4) 職員の意識改革

成果重視の行政運営を行うためには、職員個々の意識改革も必要です。毎年度同じように事業を執行するのではなく、事務事業評価の取組みを通じて、各種の事業目的や人件費を含む全体的なコスト、成果が上がる仕事の取組み方などを意識することにより、職員の政策形成能力や事務執行能力の向上を図ります。

第2 令和元年度事務事業評価について

1 評価の対象

事務事業評価の対象は、前年度（平成30年度）に執行した、一般会計、特別会計に属する全ての事務事業です。

ただし、人件費を含めた総コストが1,000千円未満の事業、人件費業務等の義務的性格をもつ内部管理事務、施設等の維持管理事務、市の裁量の及ばない国等の法律に基づく法定受託事務は公表の対象外とし、平成30年度に公表する事務事業数は293事業です。

2 評価の方法

以下の(1)と(2)の2種類の評価を行い、評価内容がより具体的に見えるようにしています。

(1) 4つの評価視点による評価

各々の事務事業ごとに、次の4つの評価視点についてそれぞれ評価します。

妥当性

市が事業に関与する意義があるか。社会の変化や市民ニーズから、事業を実施することが適切か。

有効性

事業を実施することで、成果向上の余地はあるか。市以外の主体が行うサービスと重複しないか。

効率性（実施主体）

成果を落とさずに他の実施主体を活用すること（民間委託）は可能か。

効率性（経済性）

成果を落とさずにコスト削減の見直しができないか。

(2) 総合評価

(1)の4つの評価視点による評価を踏まえて、A、B、C、Dのいずれかの総合評価を判定します。評価は、(1)の4つの評価の組み合わせによって決定します。

A	計画・現状どおりの事業実施
B	事務の効率化の検討
C	事業規模・内容・実施主体等の見直しの検討
D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

なお、この総合評価は、事業の格付けを行っているものではなく、平成30年度末における事務事業の状況を表すものです。

3 評価の主体

各々の事務事業の所管課が、統一した考え方のもとで評価を行っています。

第3 令和元年度事務事業評価結果一覧表

令和元年度事務事業評価結果一覧表の見方については、2ページの「事務事業評価結果一覧表の見方」を参照してください。

【事務事業評価結果一覧表の見方】

木津川市総合計画（後期基本計画）における施策の体系を記載しています。
◎総合計画（基本計画）の施策の体系
『将来像』 水・緑・歴史が薫る文化創造都市
↓
『基本方針』 ○○○○○
↓
『施策目標』 □□□□□
↓
『施策』 ◇◇◇◇◇

事務事業に係る従事職員数を記載しています。従事職員数の算出方法は、職員が1年間でどれだけその事務事業に従事していたかを、おおよその年間作業時間を割り出して算出した数値を用いています。

事務事業に係る嘱託・臨時職員数（臨時等職員）を記載しています。臨時等職員数の算出方法は、「従業員数」と同様です。

事務事業を行うことで成果が見られた内容を記載しています。

平成30年度の課題の振り返り、今後の課題や目的と考える点などを記載しています。

事務事業の今後の取組内容を記載しています。

事務事業の所管課（室・支所・局）を記載しています。

No.	総合計画（基本計画）					事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額＋人件費） （千円）	従業員数 （人）	嘱託・臨時職員 数（人）	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の実績に対する課題	評価視点				総合評価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		施策目標		施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 （実施主体）				効率性 （経済性）	
287	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	38	新たな行政経営システムによる市民サービスの向上	行財政改革事務事業費	279	16,395	2.00	0.00	行財政改革推進委員会開催回数	4	回	行財政改革推進本部会議開催回数	5	回	行財政改革推進委員会への諮問と答申を経て、平成30年度から5年間、本市の行財政改革の指針となる第3次木津川市行財政改革大綱を策定した。併せて、平成28年度の厳しい決算状況を踏まえ、財政健全化に向けた行財政改革項目の洗い出しを行い、各課の事務事業の見直しを進めた。	第3次木津川市行財政改革大綱の策定を受けて、具体的な取組内容を示した第3次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン）を早期に策定する必要がある。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	第3次行財政改革大綱に基づく第3次行財政改革行動計画を策定（平成30年8月頃）し、計画期間中（5年間）の具体的な項目の進捗管理を行う。	行財政改革推進室

事務事業の名称を記載しています。概ね、予算事業ごととなっています。

事務事業に係る総コストを記載しています。総コストは、事業費決算額に人件費を加えた総額です。人件費は、平成30年度の平均人件費（職員1人あたり7,944千円、嘱託職員1人あたり2,759千円）に当該事務事業に従事した職員数を乗じています。なお、臨時職員については、平均人件費ではなく実際の支出額を用いています。

事務事業ごとの指標の内容と数値を記載しています。

【4つの評価視点による評価】
「妥当性」「有効性」「効率性（実施主体）」「効率性（経済性）」の4つの評価視点から決定した評点を記載しています。
評点は、「高い」「やや高い」「やや低い」「低い」の4種類です。

【総合評価】
「4つの評価視点による評価」を踏まえて決定した「総合評価」を記載しています。
A…計画・現状どりの事業実施
B…事務の効率化の検討
C…事業規模・内容・実施主体等の見直しの検討
D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

（留意点）
A、B、C、Dの総合評価は、事業の格付けを行うものではなく、平成30年度末における事務事業の状況を表すものです。

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年1月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1	数値	単位			実績項目2	数値	単位	妥当性				有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)
1	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	1	歴史・文化の保全・活用	1	歴史・文化の保全・活用	文化財保護経常事業費	602	5,766	0.65	0.00	審議会活動回数	2	回		審議会は予定通り2回開催したが、課題である新規文化財指定については、歴史文化基本構想策定事業を通じて悉皆調査を進めるとの説明にとどまった。なお、今年度から神雄寺跡出土品の国指定文化財の指定に向けての作業を開始した。また、市内で初となる国登録有形文化財について「松原家住宅主屋」を登録した。	職員の手に限りがあり、悉皆調査については網羅的に進められるかが課題である。	高い	高い	高い	高い	A	神雄寺跡出土品の重要文化財指定に向けた作業など、市内の文化財について保護の対象となる指定候補の検討を進める。	文化財保護課		
2	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	1	歴史・文化の保全・活用	1	歴史・文化の保全・活用	市内遺跡発掘調査事業費	4,039	9,203	0.65	0.90	市内遺跡調査等実施件数	6	件		鹿背山城跡総合調査報告書(総括編)及び平成29年度実施の試掘調査報告書を刊行した。開発対応では木津遺跡、吐師遺跡など試掘調査を6件実施した。	開発件数が増加傾向にあり、効率の良い調査方法を検討する必要がある。	高い	高い	やや高い	高い	A	各種開発行為に対して、適切に対応していく。	文化財保護課		
3	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	1	歴史・文化の保全・活用	1	歴史・文化の保全・活用	指定等文化財修理等補助事業費	10,964	15,885	0.55	0.20	補助金交付申請件数	41	件	補助金交付申請件数(災害復旧)	13	件	文化財の修理事業や維持管理等に係る補助事業として、41件に対し、総額10,796,150円を補助した。また、昨年度は地震や台風等が頻発し、補正予算により文化財に係る災害復旧事業を実施することになった。災害復旧に係る補助件数は13件で、補助額は2,531,000円であった。	昨年度の災害では倒木被害が主であった。日頃より境内の整備を行っている場所では比較的被害が小さかったため、今後は境内の整備を進めていき、災害が起こっても被害を最小限に抑えられるよう計画的に事業を実施していきたい。	高い	高い	高い	高い	A	文化財所有者(特に建造物)と共に文化財の維持管理事業・保全修理事業について計画・実施することに取り組む。	文化財保護課
4	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	1	歴史・文化の保全・活用	1	歴史・文化の保全・活用	文化財公開管理事業費	24,118	28,487	0.55	0.00	公有地等環境維持対象面積	162,732	m ²		シルバー人材センター、瓶原まちづくり協議会、民間事業者へ、公有地の実情に合わせて委託先を決め、適正に管理できた。台風21号被害により、城址公園等倒木が多数発生したが、大きな費用増加なく対応できた。	特になし。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	恭仁宮跡については、公有地化が進むにつれ、管理地の面積が増えていくが、それ以外は変化が無いため、現状に即して現在の委託契約を維持していく。	文化財保護課		
5	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	1	歴史・文化の保全・活用	1	歴史・文化の保全・活用	高麗寺跡整備事業費	34,023	37,201	0.4	0.00	当該年度史跡等整備予定面積	159	m ²	当該年度整備率(整備済面積/整備予定面積)	80	%	塔跡部分の整備工事と次年度に施工する金堂跡の発掘調査や、塔跡および金堂跡瓦積基壇復元に使用する各種瓦等の製作を実施した。塔跡については、施工済の擁壁前面に製作した平瓦等を設置し瓦積基壇を復元した。なお、復元工事の際には、地元小中学生や地域住民参加により瓦積体験を実施した(計301人)。	特になし。	高い	高い	高い	やや低い	A	本格整備5ヵ年計画の4年目として、整備工事を継続する。来年度、金堂基壇を整備し、5年目は説明板等を整備し、報告書を刊行する。	文化財保護課
6	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	1	歴史・文化の保全・活用	1	歴史・文化の保全・活用	史跡等買上事業費	41,219	43,481	0.25	0.10	当該年度史跡等買上面積	3,034	m ²	恭仁宮跡公有化率(公有化済面積/史跡等面積)	52	%	1筆の土地を買上(移転補償費含む)	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	公有化可能な土地が減少しており、追加指定の事務を進める。	文化財保護課
7	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	1	歴史・文化の保全・活用	1	歴史・文化の保全・活用	当尾地域活性化協働モデル事業費	110	3,685	0.45	0.00	委員会等開催回数	10	回	情報発信回数	20	回	「当尾地域力創造プラン」を具現化するために、通い版地域おこし協力隊を創設し、地元特産品を活用した商品開発、当尾の郷会館CREATION PROJECTの稼働、プロモーション動画の制作、パンフレットの制作、岩船寺ライトアップ、ウォーキングイベントなどを行い地域活性化を図った。地域の課題を明確にするため、通い隊により地域住民へのヒアリングを行った。また、動画・パンフレットについては、動画祭への参加と合わせて、首都圏でのプロモーションを行った。	通い隊のヒアリング調査により地域に必要な関係人口の創出を図るための施策を検討する	高い	高い	高い	高い	A	当尾の郷会館CREATION PROJECTを中心に、当尾地域に必要な関係人口を創出するために、時代の変化に対応しながら、ニーズを見極め、「当尾地域力創造プラン」を具現化していく。(観光地域づくり、当尾の郷会館の利活用、特産物のブランディング等)	観光商工課
8	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	1	歴史・文化の保全・活用	1	歴史・文化の保全・活用	発掘調査等受託事業費	0	1,589	0.2	0.00	現場立会日数	40	日		宅地造成に伴い吐師遺跡の発掘調査を指導し、民間調査機関に委託して実施した。現地調査においては、職員が対応した。	年度途中で依頼のあった発掘調査の実施については、今年度以降、十分な職員体制が取れず対応できない恐れがある。	高い	高い	高い	やや高い	A	前年度に計画が明らかな場合は、予算化を図るが、緊急の場合は今後も事業主から調査を委託していただき、職員が現地で指導する対応とする。	文化財保護課		
9	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	1	歴史・文化の保全・活用	1	歴史・文化の保全・活用	歴史文化基本構想策定事業費	981	3,761	0.35	0.35	木津川市歴史文化基本構想策定委員会	0			山城町域での文化財悉皆調査、市内での石造物調査を中心に実施した。	事業期間を鑑みると社寺等の悉皆調査を網羅的に行うのは困難。いわゆる古老と呼ばれる人は不在なので、聞き取り調査の方向性を変える。	高い	高い	高い	やや高い	A	当初の4ヵ年計画を基本に作業をすすめるが、平成31年4月の文化財保護法改正に伴い、令和2年度から木津川市文化財保存活用地域計画策定事業に移行する。	文化財保護課		
10	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	1	歴史・文化の保全・活用	1	歴史・文化の保全・活用	地域の文化財資料調査活用事業費	2,014	5,225	0.3	0.30	調査会	1	回	史料調査成果報告展	0	回	国補助事業としての採択が9月だったため、資料の燻蒸、保存箱の作成など優先して実施した。	資料調査が進行するにあたり、予想よりも資料数が膨大に増えることが明らかになった。当初3年事業で計画していたが、事業採択が半年遅れたこと、資料数が予想よりも多いことから事業期間の見直しが必要とされている。	高い	高い	高い	やや低い	B	膨大な量の調査が残されており、調査を依頼している学識経験者と有識者に対して、調査が円滑に進むように調整を図るとともに事務の効率化の検討を行う。	文化財保護課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課	
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1	数値	単位			実績項目2	数値	単位	妥当性				有効性
11	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	2	歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進	学研まち振興事務事業費	3,260	9,218	0.75	0.00	学研関連団体数	2	団体	イベント参加者数(ブチコン除く)	4,481	人	・けいはんな出張ブチコンサート2ヶ所(八木邸、岩船寺) ・けいはんな学研都市スポーツ教室(ハンドボール)・赤ちゃん学講座6回 ・夏休みけいはんなロボット体験イベント2回・本気の木工、板から作る木の時計1回・中学生対象けいはんな文化祭1回・関西文化学術研究都市推進に関する政策提案活動を実施(提案箇所:近畿(地方整備局、運輸局、経済産業局)、中央(各省庁)	学研地区でも、人口減少傾向にある地区もあり、今後は、婚活等のイベントや、伝統文化を披露する場を設けて地域の魅力を発信する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	行政連絡会や活性化促進協議会で、学研都市の整備促進や情報発信に有効な事業を検討・実施する。	学研企画課
12	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	2	歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進	観光振興事業費	45,800	74,222	3.3	0.80	木津川市観光入込客数	965,859	人	木津川アート来客者数	14,872	人	木津川市の観光入込客数は、平成30年度においては、965,859人であった。 木津川市夏祭り(花火大会)の中止により入込客数の減少となったが、お茶の京都を継続した取組みでの観光PR、木津川アート2018の開催により集客を図った。また、都市圏での当市の観光プロモーションにて広く市の情報発信を行い、認知拡大につなげた。	お茶の京都DMOにおいて、地域の魅力発掘等に着手し、タクシープラン等の地域の課題と旅行者のニーズにあった施策を講じた。また、お茶の京都DMO・木津川市観光協会・木津川市・京都府観光連盟の団体間での役割分担を明確にし、取り組みの効率化を図る。	やや高い	高い	やや低い	やや高い	B	関係団体との密な連絡・情報共有のもと、各団体と連携・協働した取り組みを継続的に実施する。	観光商工課
13	2	地域力を活かした産業・事業の創造	1	関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造	企業立地促進事業費	43,271	55,981	1.6	0.00	新規事業所立地決定面積/産業用地面積(木津中央地区)	100	%	新規事業所立地決定累計件数(木津中央地区)	6	件	企業誘致PR活動に努め、残る学研木津地区である城山台の事業用地について、1件の立地決定ができた。また、1件の新規操業開始が実現した。 新規及び増設により操業開始を迎える事業所への円滑なフォローを行うとともに、立地企業間の交流を深める事業を展開するなど、幅広い企業ニーズへの対応に努めた。京田辺市、木津川市、精華町、生駒市の企業による異業種交流会を実施した。	立地企業のニーズ確認をしているうえで、雇用や交通環境に関し課題としてあげている企業が複数いた。 市内企業同士の交流について、関係性を深めるため、交流を図れる場の提供を検討する必要がある。	やや高い	高い	高い	高い	A	助成金支払の対象企業数によりコストは変動するが、企業誘致活動については、立地決定した事業所の早期操業開始を支援する。 また、市内企業と新規立地企業との関係をより密にし、特色のある支援(定期訪問、課題聴取、企業間連携の推進など)に努める。	観光商工課
14	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	茶業振興対策事業費	145	1,098	0.12	0.00	補助団体数	1	団体	出品点数	2	点	茶品評会への出品助成や研修事業への助成を行い、茶業振興を図った。	昨年度は、出品茶の点数が1点であったため、積極的は出品を促していく。	高い	高い	高い	高い	A	茶品評会への出品を促し、茶業振興のため引き続き茶業者への支援を行っていく。また、お茶の産地化を目指すような取り組みを検討していく。	農政課
15	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	共同茶園借上事業費	336	1,925	0.2	0.00	茶園用地借上面積	119,712	m ²	茶生産量	104	t	茶園土地として小谷茶生産組合に貸付けた。(119.712m ²)	茶農家においても高齢化や後継者不足による担い手不足が深刻化していることから、担い手の育成・確保を図る必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	継続して事業を実施するとともに、担い手の育成・確保を図っていく。	農政課
16	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	農業水利施設保全合理化事業費	16	2,399	0.3	0.00	瓶原大井手水路改修事業	2,300	m				事業実施に当たり、測量、実施計画策定等を実施した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	瓶原大井手水路の長寿命化のため、改修を行う。	建設課
17	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	農地事務事業費	857	3,637	0.35	0.05	土地改良事業箇所数	6	箇所				農林土木に係るシステム使用料・協議会等負担金を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	現状どおり実施する。	建設課
18	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	林業振興事業費	1,561	5,771	0.53	0.00	修繕実施箇所数	1	箇所				森林ボランティア活動に対して補助するほか、山城町森林公園の維持管理費用を支出した。また、森林台帳のPCの更新を行った。	山城町森林公園内施設の老朽化に伴い、長寿命化計画を策定し、計画的な施設修繕と、その財源確保に努める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	公益的機能を有する森林を適正に維持管理するために、森林環境贈与税を財源として効率的な活用を行っていく。	農政課
19	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	農業振興単費事業費	992	7,347	0.8	0.00	実行組合数	60	組合	農家戸数	2,300	戸	市内小中学校の児童が、勤労体験の一環として、農作業に親しみ理解と認識を深めるため実施する学童農園事業に対して補助するほか、農家実行組合の活動補助並びに市内で発生しているスクリミングガイによる水稻被害を防止するための防除剤購入補助を行った。	スクミリンゴガイの被害減少の目途が立たなく、令和元年度で特認事業で実施していた本事業が終了するため今後継続させるのか検討が必要。	高い	高い	高い	高い	A	スクミリンゴガイの防除剤購入費補助については特認事業としては次年度で終了予定なので、要綱改正して継続するのか特認事業として継続するのか検討が必要となる。	農政課
20	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	京力農場プラン作成事業費	7,438	8,232	0.1	0.00	青年給付金受給者数	5	人	京力農場プラン作成数	7	箇所	木津馬ヶ背にて京力農場プランを作成し、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の交付を行い、新規就農者の就農支援を実施した。	国や府の農業施策を展開していく上で、京力農場プランの策定が採択条件となることから、京力農場プランの作成を地域に呼びかけていく必要があったが、策定されたプランを実質化するということが、国より求められているため、担い手に農地を集約化し実質化することが課題となる。また、新規就農者が離農しないよう、JAや普及センターなどの関係機関と連携しながらフォロー体制を構築していく必要がある。	高い	やや高い	やや高い	高い	A	国の求める実質化をするために、プランの見直しが必要となる。	農政課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年1月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 ＋人件費） （千円）	従業員 数（人）	嘱託・臨時職 員数（人）	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針		施策目標							施策		実績項目 1		数値			単位	実績項目 2		数値				単位	妥当性	有効性
21	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	農地災害復旧事業費	1,913	8,665	0.85	0.05	整備済面積	332	m	災害復旧箇所	13	件	平成30年豪雨災害で被災した農地1か所の復旧工事を実施した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	災害が発生した際に、対応する。	建設課
22	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	地域農業再生事業費	11,143	15,909	0.6	0.00	認定農業者	26	人				経営所得安定対策事業を実施するとともに、農家実行組合の活動に対して補助を実施した。	農業者の高齢化、後継者不足により、担い手不在集落が今後増加していくことが予想されることから、地域農業を守る担い手の育成・確保のため、農業所得向上に向けた取組みを進めて行く必要がある。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	担い手の育成・確保に向けた取組みを継続して実施する。	農政課
23	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	有害鳥獣対策事業費	9,128	17,469	1.05	0.00	猟友会駆除出动回数	561	回	有害鳥獣駆除数	810	匹	市内3支部の猟友会による効率的な有害鳥獣捕獲を実施し、市内広域捕獲事業を梅谷地区・西小地区・高田地区で実施した。また、防護柵の設置（8件）などを実施した。	有害鳥獣対策事業の実施により、農作物被害は年々減少傾向にあるが、鳥獣被害は営農意欲の減退、耕作放棄地の増加等の原因となり、被害額として数字に現れる以上に農山漁村に深刻な影響をもたらすことから更なる対策を講じていく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	継続して実施する。	農政課
24	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	農業用施設災害復旧事業費	20,438	27,190	0.85	0.05	災害復旧箇所	14	箇所				平成30年豪雨災害で被災した農業施設14か所の復旧工事を実施した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	災害が発生した際に、対応する。	建設課
25	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	土地改良事業費	24,881	27,661	0.35	0.15	改良実施箇所数	15	箇所				土地改良施設修繕15箇所に補助金を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も土地改良施設の環境保全に取り組む。	建設課
26	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	木津かんがい排水事業費	35,845	39,039	0.35	0.30	管路工	3,695	m				木津用水地区において電気設備や水管理設備の整備を行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	かんがい用水のパイプラインの新設事業に取り組む。	建設課
27	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	多面的機能支払交付金事業費	46,006	48,786	0.35	0.25	補助団体数	9	団体				事業活用により交付金の支出を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	現状どおり実施する。	建設課
28	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	林業用施設災害復旧事業費	421	2,407	0.25	0.00	林道災害復旧事業	2	箇所	林地崩壊防止事業	0	箇所	平成30年7月豪雨で被災した林業用施設2か所の復旧工事を実施した。 崩土撤去：L＝10.0m 路肩復旧：L＝6.0m	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	災害が発生した際には対応する。	建設課
29	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	地域農業活性化事業費	12,213	21,746	1.2	0.00	市役所以外でのみのり市の開催数	12	回				市内農業・商業の活性化を図るため「農（みのり）で頑張る協議会」において、イベント出展のほか、定期的に市役所・市内商業施設での販売会に取り組んだほか、市内2商業施設で地場産コーナーを開設。また、市内産業の競争力強化に向け認証取得・更新、展示会等への出展補助や、京野菜産地等として木津川市ブランドの確立を推進するため、鮮度保持袋等の作成・購入に対するの補助を行った。	地方創生推進交付金を活用し事業を実施しているが、交付金終了後も自立した運営ができるよう農で頑張る協議会で協議、検討を進める必要がある。	高い	高い	高い	高い	B	当該事業の実施により、農業者と商業者が直接取引を開始するなど、一定の成果が得られていることから、交付金終了後も自立した運営ができるような体制づくりを進める	農政課
30	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	7	観光交流産業や商工業の振興	木津川市納涼大会事業費	2,272	11,562	1.1	0.20	入込客数	0	人				台風12号の接近により中止となった。	夏季期間開催のイベントにつき、市民の安全を優先とし、初動対応・早期判断並びに実行委員会の体制等を改めて確認する必要がある。また、協賛金の処理については、法的見解も含めて整理が必要。	高い	高い	高い	高い	B	夏祭りのあり方等について検討会議等の実施により各実行委員団体の意見を聴取しながら、各団体と協働して安全な実施に向けて取り組む。	観光商工課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1	数値	単位			実績項目2	数値	単位	妥当性				有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)
31	2	地域力を 活かした産業・ 事業の 創造	2	地域資源を 活用した 新しい 地域産業 創出 システムの 構築	7	観光交流 産業や商工 業の振興	商工業振興事 業費	40,959	50,889	1.25	0.00	保証料補助・ 利子補助件数	128	件	補助決定率	100	%	平成30年度保証料補助件数49件(補助金合計4,000,624円)、平成30年度利子補給金補助件数79件(補助金合計1,680,000円)の事業を実施した。木津川市商工会に、33,000,000円の補助金を支出した。木津川市商工会にプレミアム商品券発行事業の補助金として、1,482,000円支出した。平成30年度産業競争力強化支援事業補助件数19件(補助金合計5,622,000円)の事業を実施した。	中小業者の負担軽減のため、各関係機関が連携し、適した支援を実施できるよう体制を強化する必要がある。併せて、創業支援や機運醸成においても関係機関との協力体制の幅を広げる必要がある。また、経済循環を図るため、市内企業同士のビジネスマッチングを促進する必要がある。	やや低い	やや高い	高い	やや高い	C	保証料及び利子補給金については中小企業の環境を勘案し、状況に合わせた補助制度を検討する。商工会補助金については継続的に見直しを実施する。市内産業の競争力強化を目的とした展示会出展補助、認証取得補助は、令和2年度までの計画であるため、その後の展開に向けて検討する。	観光商工課
32	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	急傾斜地崩壊対策事業費	100	2,086	0.25	0.00	急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	1	箇所	負担金	100	千円	京都府が大野地域で実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担金として負担した。	京都府との連絡・調整をより密にして事業進捗を図る必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	京都府が大野地域で実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担金として負担する。	まちづくり事業推進室
33	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	木造住宅耐震診断改修事業費	1,500	6,266	0.6	0.00	募集件数	6	件	応募件数	6	件	耐震診断6件、本格耐震改修1件、簡易耐震改修1件の応募があった。	制度の広報や啓発イベント等により、事業促進を図る。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。制度の広報や啓発イベント等により、事業促進を図る。	都市計画課
34	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	河川関係負担金事業費	474	7,624	0.9	0.00	要望団体数(加盟団体数)	2	団体	要望実施件数	3	件	「木津川治水会」については、中央(国)及び近畿地方整備局に対し、要望活動を行った。「砂防・治水・防災協会」については、中央への要望活動を行った。成果としては、木津川の治水対策として、一定の予算が確保され、今年度から順次、堤防強化工事が行われている。	本市の課題である内水排除対策についても、早期に国・府の支援が得られるよう要望活動を強化していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続して行い、各協会を通じて、引き続き要望活動を実施する。	指導検査課
35	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	災害に強い森づくり事業費	15,517	18,297	0.35	0.00	浚渫工	1	箇所	森林整備	1	箇所	山腹工の施工と既設治山ダムの異常堆積土砂を浚渫撤去し、家屋に隣接する森林を災害ハザードゾーンとして森林整備を実施した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	平成30年度で事業完了。	建設課
36	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	河川改修事業費	42,786	47,552	0.6	0.00	当該年度整備済延長	76	m	整備率(整備済延長/総整備延長)	57	%	南河原川の河川改修工事を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も、準用河川の安全対策を初めとし地域の環境の向上を図る。	建設課
37	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	内水対策事業費	73,582	79,540	0.75	0.00	仮設内水排除施設改修工事等件数	1	件				浸水被害の軽減を目的として、排水ポンプ車を追加購入した。	排水ポンプ車を追加導入したことにより、木津地区のさらなる浸水被害の軽減に寄与する。	高い	高い	高い	やや高い	A	平成30年度で事業を終了。	管理課
38	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	東中央線整備事業費	209,276	222,384	1.65	0.00	東中央線整備事業実施箇所数	1	箇所	東中央線関連道路整備事業実施箇所数	0	箇所	京都府が実施する東中央線整備事業に対して、事業費の一部を負担金として負担した。	京都府との連絡・調整をより密にして事業進捗を図る必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	京都府が実施する東中央線整備事業に対して、事業費の一部を負担金として負担する。	まちづくり事業推進室
39	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	ブロック塀等緊急安全対策支援事業費	300	3,478	0.4	0.00	募集件数	2	件	応募件数	2	件	ブロック塀等撤去に2件の応募があった。	制度の広報や啓発イベント等により、事業促進を図る。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。制度の広報や啓発イベント等により、事業促進を図る。	都市計画課
40	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	ため池維持管理事業費	26,064	28,844	0.35	0.00	ため池点検	77	箇所				ため池77箇所の点検・ため池下流状況確認により、125箇所の調査・点検を行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	現状どおり実施する。	建設課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 ＋人件費） （千円）	従業員 数（人）	嘱託・臨時職 員数（人）	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針		施策目標							実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 （実施主体）				効率性 （経済性）		
41	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	10	地域防災対策の充実	災害時地域支援事業費	415	1,368	0.12	0.00	避難行動要支援者対象者数 （要援護者数）	2,045	人	避難行動要支援者名簿・個別計画書登録者数	3,130	人	平成30年度未登録者への勧奨通知 839通 →102通返信 返信率12%	返信率をもっと上げられるよう市民の防災意識を向上させることが課題である。	高い	高い	やや高い	高い	A	地域の民生児童委員の方とも協力をし、より多くの個別計画書の登録・作成に努めていくことが課題である。	社会福祉課
42	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	10	地域防災対策の充実	水防事業費	1,700	4,083	0.3	0.00	水防倉庫数	6	基				水防活動に必要な資機材を購入した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、事業を継続する。	危機管理課
43	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	10	地域防災対策の充実	災害対策事業費	22,753	37,847	1.9	0.00	AED設置数	50	台	防災倉庫及び備蓄倉庫数	28	基	我が家の防災行動リーフレットを全戸配布し、避難勧告の発令時の対応を周知した。災害に備え避難生活の環境整備として、紙おむつ・生理用品・インスタントトイレ等の資材を備蓄した。	自己防災力、地域防災力の維持・向上のため、継続した防災・減災に関する啓発が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	保存年数の長い食料の備蓄など、効率的な資機材等の備蓄に努める。	危機管理課
44	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	10	地域防災対策の充実	消防団運営事業費	65,013	76,135	1.4	0.00	延べ消防団出勤人数 （会議・訓練・火災等）	7,516	人	消防団員数	707	人	隔年実施している市小型ポンプ操法大会を開催し、大会に向けた各部における訓練を通じて、消火活動における基本動作の習熟を図った。また、市防災訓練に消防団も参加し、災害発生時に備え、他の機関との連携強化に努めた。	消防団の団員数は維持することができたが、引き続き、担い手を確保する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	若手消防団員、学生消防団員、女性消防団員の確保に努める。	危機管理課
45	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	10	地域防災対策の充実	防災行政無線運営事業費	13,629	19,190	0.7	0.00	緊急放送の回数	17	回				気象警報や避難所開設情報など、防災行政無線や防災情報メールを通じて、必要な防災情報を伝達することができた。	今後も防災情報の多様化、多重化に向けて、取り組む必要があると考える。	高い	高い	高い	やや高い	A	防災情報メールの登録の推進を図るとともに、新たに防災情報メールの多言語化配信並びに防災情報電話配信サービスを開始する。	危機管理課
46	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	11	防犯・交通安全対策の推進	交通安全啓発事業費	783	4,040	0.41	0.00	高齢者運転免許証自主返納支援事業交付決定者	154	人	交通安全対策協議会街頭啓発活動	8	回	木津川市交通安全対策協議会（事務局総務課内）により交通安全啓発活動を8回実施した。また、交通安全に関する記事を広報誌に5回掲載し、市民の交通安全意識向上のため周知に努めた。また、高齢者運転免許証自主返納支援事業により154名に対し支援品の交付を行った。	交通安全啓発活動については、より適した啓発方法や実施場所について検討が必要である。また、自主返納者が増加傾向にあるため、高齢者運転免許証自主返納支援事業のより一層の制度啓発を行う。また、現行の支援品である木津川市コミュニティバスフリー乗車券に加え、他の支援品の導入について検討が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	効果的な啓発活動の方法や実施場所を検討する。また、高齢者自主返納支援事業について、新たな支援品の導入を検討する。	総務課
47	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	11	防犯・交通安全対策の推進	防犯事業費	2,087	6,059	0.5	0.00	街頭啓発事業実施回数	41	回	市内犯罪件数 （暦年）	312	件	木津警察署と連携して、積極的に街頭啓発等を実施した。また、市内に防犯カメラ3台を新たに設置した。	市内において、依然、特殊詐欺による被害が増加しているため、木津警察署と連携した取り組み・対策を講じる必要があると考える。	高い	高い	高い	高い	A	木津警察署と協議の上、防犯カメラ6台を新たに設置する。	危機管理課
48	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	11	防犯・交通安全対策の推進	消費生活センター運営事業費	7,537	9,920	0.3	0.00	開設日数	244	日	相談件数	592	件	相楽消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活に関する相談（多重債務相談を含む）を受け付け、自主交渉の助言や斡旋、情報提供などを実施。 平成30年度内の電話及び来所での相談実績592件（うち木津川市366件）	固定的経費と運営的経費（平成30年度から人口割に加え相談件数割を追加）を減らす。	高い	高い	高い	やや高い	A	相楽消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活に関する相談（多重債務相談を含む）、自主交渉の助言や斡旋及び情報提供などを実施する。 啓発・教育専任担当相談員を配置し、より充実した啓発相談体制づくりを実施する。	観光商工課
49	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	11	防犯・交通安全対策の推進	加茂駅前駐車場運営事業費	12,988	14,577	0.2	0.00	開設日数	365	日	延べ利用台数	106,299	台	○駐車場一時利用台数 自動車 4,884台・自転車及び原付自転車等 6,515台 ○駐車場定期利用台数 888台 ○駐輪場定期利用台数 2,232台 加茂駅前駐車場及び市役所駐車場を民間事業者に貸付を行うため、プロポーザルを行った。（令和元年10月より民間事業者への貸付を開始。）	年々加茂駅前駐車場収入が減少している。	高い	やや高い	低い	高い	B	駐車場部分については、令和元年10月からの民間事業者による管理運営に向けて準備を進める。 駐輪場部分は、引き続き、利用者が快適かつ安心して利用できるよう、駐輪場利用者のマナー啓発や、放置自転車等の適正な管理に努める。	総務課
50	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	11	防犯・交通安全対策の推進	交通安全施設整備事業費	11,210	15,897	0.59	0.00	駐輪場面積	8,614	m ²	カーブミラー設置、修繕件数	34	件	カーブミラーについては、地域要望に基づき10基を新設すると共に、破損や経年劣化等により視認性不良となった24基を修繕した。また、市内全域に設置しているカーブミラーを全件調査し、電子データ化することができた。	例年どおり地域要望をもとに新設箇所を選定するほか、昨年度実施した調査データを生かし、劣化の酷いものから優先的に交換して行く仕組みづくりを構築することが必要。	高い	高い	高い	やや高い	A	カーブミラーの新設については、地域要望を基に現地確認をし、市内全体の均衡を図りながら設置箇所を決めると共に、倒壊等の緊急対応を除き、修繕対象とする基準を設ける。	総務課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年1月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 ＋人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1						数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)						
51	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	11	防犯・交通安全対策の推進	227,030	231,717	0.59	0.00	新設整備件数		10	件	復旧・修繕等整備件数	8,322	件	市内防犯灯をすべてLED器具に交換を実施、電気料金の削減及び地元負担分であった球交換等が不要となった。	今年度に交換した器具と以前からLEDだった器具が市内に混在しており、今後の修繕時期等を計画的に考える必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後は計画的に古いLEDの更新を実施し、修繕料の削減に取り組む。	総務課
52	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	11	防犯・交通安全対策の推進	58,719	64,280	0.7	0.00	災害復旧箇所		54	件				平成30年7月5日から8日の西日本豪雨により、道路の法面崩壊や陥没等の被害を受けたため、災害復旧工事(54件)を実施した。	記録的な豪雨で、市内各所に被害が発生したため、当初計画していた地域要望（緊急性は低い内容）の対応が遅れることとなった。	高い	高い	高い	やや高い	A	記録的な大雨や大型台風は、今後ますます増加するものと思われるので、気象情報には十分注意すること。	管理課
53	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	12	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	0	3,972	0.5	0.00	事業申請件数		0	件				地区計画道路整備の事業申請は無かったが、事業の内容についての説明及び相談を実施した。	申請があり、諸条件が整えば、地区計画道路整備を進める。	やや高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。地区計画道路整備に関する基準により、該当者への説明を行う。（用地確保ができた時点で、設計・施工を検討する。）	都市計画課
54	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	12	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	5,209	7,989	0.35	0.00	補助金交付件数		13	件	浄化槽届出受理件数	27	件	自宅に合併処理浄化槽を設置する市民に対して補助金を交付した。	平成29年度と比較して申請件数が減少した。申請件数は年度によって変動はするものの、広報等で補助金制度を周知・啓発していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続して実施する。国庫交付金制度の制度拡充が予定されていることから、本市でも補助要綱の拡充を検討する。	まち美化推進課
55	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	12	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	3,718	8,087	0.55	0.92	一般墓地使用者数		364	人	合葬墓地使用許可数	48	体	一般墓地は、5月末から公募を行い、募集124区画に対して、64件の応募があり、54件の使用決定を行った。 合葬墓地は、随時募集を行い、45件(本人生前予約:32件・体、所有焼骨埋蔵:13件・16体)の使用決定を行った。	一般墓地については、全437区画中、364区画が使用決定済で、令和2年度の公募で空き区画がなくなる見込み。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、市営墓地の適正管理を行う。	まち美化推進課
56	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	12	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	391	9,924	1.2	0.00	建築指導件数		1,418	件	狭あい道路整備件数	1	件	建築確認事前協議 649件、地区計画届出受理 502件、土地区画整理法76条許可 0件、都市計画法53条許可 0件、開発指導要綱に基づく事前協議 21件、長期優良住宅認定に係る照会事務 246件	事務手続きに従い、処理した件数である。	高い	高い	高い	高い	A	事務手続きに従い、処理を行う。	都市計画課
57	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	12	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	5,767	17,043	1.35	0.20	アダプトプログラム参加人数		2,857	人	除草委託面積	6,502	㎡	アダプトプログラム参加者による、市内道路・緑地等の美化活動、および環境美化意識の波及。 換地を受けた(購入した)まま未利用となっている土地の除草を受託することで、良好な住環境を維持することができた。	各アダプト団体の詳細な活動地域の把握。 城山台の成熟に伴い、隣接する未利用地への苦情が増加すると予測される。	高い	高い	高い	やや低い	B	広報・HP等を通じた制度の周知、及び登録団体の活動紹介を行う。	まち美化推進課
58	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	12	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	2,862	44,171	5.2	0.92	工事技術的支援		9	件	設計業務技術的支援	5	件	・継続的な技術的支援：(総務課)城山台一丁目・六丁目、十丁目・十三丁目集会所新築工事、(社会福祉課)相楽療育教室トイレ等改修工事設計業務、(高齢介護課)木津老人福祉センター改修工事、(人権推進課)加茂人権センター耐震補強等改修工事設計業務、同屋外整備工事、(学校教育課)(仮称)新学校給食センター新築工事設計業務、同新築工事、小中学校及び幼稚園空調設備整備PFI事業、(社会教育課)中央体育館屋根等改修工事、同アリーナ等改修工事、南加茂台公民館空調設備等改修工事設計業務、同防水等改修工事、(施設整備課)鈴畑団地11号解体工事、下川原団地外壁ほか改修工事設計業務	事業を円滑に進めるため、事業開始前に内容および方針の整理を行う必要がある。	やや高い	高い	やや高い	高い	A	継続的な技術支援：(総務課)加茂支所外壁等改修工事設計業務、同屋上防水改修工事、(仮称)城山台一丁目・六丁目集会所新築工事、(社会福祉課)小谷児童館解体及び跡地利用設計業務、共同浴場やすらぎの湯改修工事設計業務、相楽療育教室トイレ等改修工事、(学校教育課)城山台小学校校舎増築工事設計業務、(仮称)新学校給食センター新築工事、(社会教育課)小谷下教育集会所解体及び跡地整備工事設計業務、中央交流会館外壁等改修工事設計業務、小谷下教育集会所測量業務、(人権推進課)加茂人権センター耐震補強等改修・小谷児童館改築工事、(施設整備課)一本木団地9号・10号解体工事、下川原団地外壁ほか改修工事	施設整備課
59	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	12	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	1,720,027	1,720,027	25	2.54	給水人口		77,463	人	有収水量(年間)	7,257,622	㎡	独立採算制の経営原則のもとで、水質基準に適合した水を安定的に供給した。主な取り組みは下記のとおり。 ・経費削減のため、平成30年10月から検針を毎月から隔月に変更した。 ・水道ビジョン(アセットマネジメント、経営戦略含む)を策定した。 ・管路や施設の更新を実施した。	・平成30年度の有収水量は、隔月検針導入初年度の影響で11.5ヶ月分となったため、昨年度より減となっているが、12ヶ月分とした場合は、有収水量は7,577,386㎡で増となり、給水収益も昨年度より増となっている。 ・平成29年度から統合した簡易水道事業は赤字経営であり、水道事業の経営を圧迫している。 ・管路や施設の老朽化が進んでいくため、アセットマネジメントにより、計画的に更新を図っていく必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	独立採算制の経営原則のもとで、水質基準に適合した水を安定的に供給していくため、平成30年度に策定した水道ビジョン(アセットマネジメント、経営戦略含む)に基づき、計画的に事業を継続していく。	水道業務課
60	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	12	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	2,336,856	2,336,856	11.8	1.00	下水道管渠延長		1	km	水洗化率	94	%	経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組むため「経営戦略」を策定した。 要望に基づく人孔蓋取替・管渠清掃等を実施した。 また、浄化センター及びマンホールポンプ等の施設の適正な維持管理に努めた。	経年劣化等による施設の老朽化が懸念される中、限られた予算や人員での計画的な維持管理が課題である。	高い	高い	高い	高い	A	公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくための下水道使用料試算等支援業務に取り組み、令和元年度から2か年にわたり水道料金及び公共下水道使用料審議会の中で、下水道使用料改定の検討を図る。 今後も計画的・効率的な下水道施設の維持管理を実施する。	下水道課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課		
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1		数値	単位			実績項目2		数値	単位				妥当性	有効性
61	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	12	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	街路用地等管理事業費	2,940	5,720	0.35	0.00	街路用地除草・塵芥処理面積	11,560	m ²	街路代替用地除草・塵芥処理面積	444	m ²	街路事業用地などの除草を行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	道路改良工事までの現状維持管理を行う。	建設課
62	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	相楽休日応急診療所運営事業費	8,641	9,594	0.12	0.00	開設日数	72	日	受診者数	1,036	人	市民への周知により相楽休日応急診療所の存在が認知されつつあり、軽症患者による救急搬送の減少に寄与している。	冬季は受診者が多く、休日応急診療所が混雑し、待ち時間が多くなることがある。	高い	高い	高い	やや高い	A	通常医師1名、薬剤師1名体制のところ、受診者の増える年末年始のみ医師1名薬剤師2名体制としていた。30年度よりインフルエンザの流行期である1～2月についても薬剤師2名体制とし、待ち時間の短縮を図りたい。	健康推進課
63	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費	62,132	70,076	1	0.20	受給者数(3月31日現在)	1,827	人	1人当たりの医療費助成金額	33,216	円	受給者 1,827名に対し、医療費 22,184件、60,684,636円を助成した。	事業を継続する。	高い	高い	高い	やや低い	A	事業を継続する。 なお、AIやOCR等の導入による事務効率化の検討が必要である。	国保年金課
64	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	老人医療助成事業費	64,559	73,695	1.15	0.20	受給者数(3月31日現在)	1,644	人	1人当たりの医療費助成額	35,314	円	受給者 1,644名に対し、医療費 39,328件、58,055,468円を助成した。	事業を継続する。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。 なお、AIやOCR等の導入による事務効率化の検討が必要である。	国保年金課
65	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	重度心身障害老人健康管理事業費	77,192	85,930	1.1	0.20	受給者数(3月31日現在)	821	人	1人当たりの医療費助成額	93,045	円	受給者 821名に対し、医療費 24,828件、76,389,544円を助成した。	受給者資格要件について、府制度と同様の所得基準を適用するよう条例を改正した。(施行日:令和元年8月1日)	高い	高い	高い	やや高い	A	受給者資格要件に府制度と同様の所得基準を適用するよう条例を改正(施行日:令和元年8月1日)した効果等を検証する。また、AIやOCR等の導入による事務効率化の検討、市独自制度については市の障害者福祉施策全体を通じた総合的な検証が必要である。	国保年金課
66	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	福祉医療費(障害者)助成事業費	122,577	131,315	1.1	0.20	受給者数(3月31日現在)	1,022	人	1人当たりの医療費助成金額	118,478	円	受給者 1,022名に対し、医療費 24,634件、121,084,315円を助成した。	受給者資格要件について、府制度と同様の所得基準を適用するよう条例を改正した。(施行日:令和元年8月1日)	高い	高い	高い	やや高い	A	受給者資格要件に府制度と同様の所得基準を適用するよう条例を改正(施行日:令和元年8月1日)した効果等を検証する。また、AIやOCR等の導入による事務効率化の検討、市独自制度については市の障害者福祉施策全体を通じた総合的な検証が必要である。	国保年金課
67	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	子育て支援医療費助成事業費	334,225	342,963	1.1	0.20	受給者数(3月31日現在)	12,938	人	1人当たりの医療費助成額	25,019	円	受給者 12,938名に対し、医療費 166,633件、323,691,540円を助成した。	事業を継続する。	高い	高い	高い	やや低い	A	事業を継続する。令和元年9月以降は、府制度の拡充により3歳以上の受給者に係る入院外医療費について「1,500円以上」が府の補助対象となり市負担額が減少する見込みである。 なお、AIやOCR等の導入による事務効率化の検討が必要である。	国保年金課
68	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	国民健康保険特別会計繰出事業費	529,085	533,454	0.55	0.00	国民健康保険被保険者数	15,727	人	国民健康保険被保険者世帯数	9,069	世帯	平成30年度からの「国民健康保険の広域化(都道府県単位化)」について円滑な移行ができた。また、保健事業に係る費用及び福祉医療制度の充実による国庫支出金減少相当額について、その他一般会計繰入金として107,058千円を政策的に国民健康保険特別会計に繰り入れることにより円滑に国民健康保険事業を運営した。	国保における保健事業に係る経費は、受益者が国保被保険者に限定されることから、一般会計からの繰入については被保険者の状況や市全体の財政状況を踏まえ、常態化することが無いよう取り組む必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	経常経費の見直しに加え、人間ドック補助金交付事業等については、受益者負担の適正化など事業継続のための見直しを図るなど、一般会計からの繰出金を通減できるよう取り組む。	国保年金課
69	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	国保山城病院組合負担金事業費	549,128	549,684	0.07	0.00	受診者数	133,009	人	延べ救急利用者数	10,508	人	引き続き良質な医療を提供し、市民の健康維持に貢献した。また第3次経営計画の最終年度として、中核病院として求められる主要な医療機器の更新・整備に努めた。	診療報酬の改定にともなう、外来で行える治療は入院から外来へシフトするという方針により、外来化学療法等の単価が高い治療が増加したことにより、収益は大幅に改善したものの、薬剤費が高額になっているため、引き続き経費の削減が必要。	高い	高い	高い	高い	A	安定した地域医療を継続的に提供するため、事業を継続する。また京都山城総合医療センターとの連携を強化し、第3次経営計画の進捗状況を確認するとともに、事務事業の効率化、負担金の適正化などについて他の構成市町村との協議を進める。	健康推進課
70	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	後期高齢者医療事業費	718,511	728,838	1.3	0.00	後期高齢者医療被保険者数(3月31日現在)	8,350	人				特別会計の総務費(制度運営)、保健事業(健康診査・人間ドック)及び保険者支援(財政基盤安定)に対し、市負担分を繰出した。また、京都府後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費と運営事務経費に掛かる市負担分を支出した。	事業を継続する。なお、国の特別調整交付金の見直しによる人間ドック助成への財源縮減に対応するため、人間ドック補助制度について事業継続や受益者負担の公平性などから見直しを図る必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。なお、国の特別調整交付金の見直しによる人間ドック助成への財源縮減に対応するため、人間ドック補助制度について事業継続や受益者負担の公平性などから見直しを図る必要がある。	国保年金課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1		数値			単位	実績項目2		数値				単位	妥当性	有効性
71	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	後期高齢者医療特別会計事業	863,635	879,126	1.95	1.00	後期高齢者医療被保険者数	8,350	人		後期高齢者医療制度の適正な運営に努めた。	事業を継続する。	高い	高い	高い	やや高い	A	後期高齢者医療制度の安定した運営と高齢者の医療を確保するため、今後も法定市負担分の事業費支出を継続する。	国保年金課		
72	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	国民健康保険特別会計事業	7,201,286	7,266,030	8.15	1.00	国民健康保険被保険者数	15,727	人	国民健康保険被保険者世帯数	9,069	世帯	国保広域化への円滑な移行ができた。平成30年度は国保税率の改定を実施するなど、適正な国民健康保険税の賦課並びに医療給付に努め、円滑に国民健康保険事業が実施できた。医療費適正化については第三者行為求償事務の強化に努めた。また、特定健康診査等の保健事業についても実施計画に基づき実施した。	被保険者の健康増進に加え、医療費の抑制にもつながる保健事業の計画的実施に努めたが、特定健康診査受診率や特定保健指導実施率の向上が課題となっている。	高い	高い	高い	やや高い	A	適正な国民健康保険税賦課、保険給付を行うとともに、PDC Aサイクルに基づく保健事業の新展開を行い、被保険者の健康増進と医療費適正化に努める。また、保健事業の目的を達成するために被保険者負担への影響等を含め、継続を念頭に効果的なあり方を検討する。	国保年金課
73	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	健康まつり事業費	297	2,362	0.26	0.02	歯のひろば参加者数	295	人		前年度に引き続き、商工会主催の木の津まつりと同時開催であったため、全体的に活況であった。「歯のひろば」においても、参加者が増えた。歯科健診、歯科指導の他市内各小・中学校に歯の広場にちなんだポスターを募集し、会場にポスター掲示を行った。	より多くの市民に対して、口腔内の健康についての重要性を知ってもらい、自身で管理していく習慣を身につけていってもらうためにも、より一層の集客率アップに向けての取組が課題である。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	集客率アップのため、引き続き木の津まつりイベントと同時実施すべく、商工会や歯科医師会等と協議していく。	健康推進課		
74	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	健康教育相談事業費	147	2,488	0.26	0.12	健康相談実施回数	46	回	健康相談受診者数	4,054	人	他課の業務と連携することで、積極的に健康相談の場を設定し、健康支援ができた。前年度より、実施回数、受診者数が増加し、より多くの市民の健康管理に役立った。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	随時、健康相談を実施できる場を設定し、個別の健康支援を行う。	健康推進課
75	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	献血推進事業費	340	4,233	0.49	0.11	実施回数	22	回	延べ献血受付者数	941	人	実施回数が増加し、たくさんの方に献血をご協力いただくことができた。	献血者の高齢化。献血会場でも、70歳以上の方が献血を希望されるケースが目立つが、国の基準により原則69歳までとなっている。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も引き続き、献血を実施する。	健康推進課
76	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	すこやか木津川21プラン実施事業費	229	4,632	0.45	0.30	レシピコンテスト応募件数	844	件	防煙教室参加者数	452	人	レシピコンテスト及び防煙教室における参加者数は、増加している。特にレシピコンテストは、学校単位で取り組んでいたように見受けられる。魚・野菜をテーマに家族でレシピを検討することで子供にとっての食育につながると考える。	特になし。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	継続して実施する。	健康推進課
77	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	精神保健事業費	241	5,007	0.6	0.00	事業実施回数	12	回	延べ事業参加者数	37	人	広報紙やホームページで案内し、延べ37人、平均3.1人の参加があった。精神障害者の社会復帰や社会参加の場となるよう、適切に実施できた。	参加者数が減少傾向にある為、周知を行い、参加を促す必要がある。	高い	高い	やや高い	高い	A	広報紙やホームページへの掲載に加え、関係機関や対象者へ案内し周知を図る。	健康推進課
78	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	山城老人福祉センター運営事業費	2,959	7,148	0.18	1.00	開館日数	298	日	延べ利用者数	6,081	人	直営方式により効率的に管理できた。	効率的な運営を推進する。	高い	高い	やや高い	高い	A	事業を継続する。高齢者の健康増進と教養、レクリエーションの場を提供するために、老人福祉センター運営事業を継続する。	高齢介護課
79	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	健康増進事業費	4,880	9,266	0.5	0.30	肝炎ウイルス検診受診者数	455	人	骨密度検診受診者数	336	人	骨密度検診においては、対象者通知を実施し受診者の増加を図ったことは、受診者の増加につながった。歯周疾患検診は、早期発見、治療により、長く自身の歯でよく噛んで食べることで、健康意識の向上につながったと考える。	骨密度検診を日曜日に木の津まつりと同時開催することで法に基づく対象者以外の方にも受診いただけるようにしているが、駐車場、順番待ち等の課題はある。	高い	高い	高い	高い	A	継続実施	健康推進課
80	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	木津老人福祉センター運営事業費	57,115	58,307	0.15	0.00	開館日数	298	日	延べ利用者数	3,323	人	指定管理者制度により管理を行った。玄関庇補強等改修工事を実施した。	効率的な運営を推進する。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	事業を継続する。高齢者の健康増進と教養、レクリエーションの場を提供するために、老人福祉センター運営事業を継続する。	高齢介護課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年1月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1						数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)						
81	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	総合がん検診事業費	121,762	138,683	2.13	1.01	集団検診受診者数	7,643	人	申込受診率(受診者/申込者)	89	%	各保健センターやアスピアやましろでの集団がん検診及び医療機関での個別がん検診を実施した。対象者への個別通知を実施し、府内でも高い受診率を維持している。	受診者が、固定化及び高齢化してきている。また胃カメラの導入や受益者負担、減免の範囲も含め、今後検討が必要と思われる。	高い	高い	高い	やや高い	A	対象者に対し、積極的に受診勧奨を行う。受益者負担や減免について検討を行う。	健康推進課
82	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	予防接種事業費	219,232	235,199	2.01	0.47	延べ接種回数(A類疾病)	18,856	回	延べ接種回数(B類疾病)	10,847	回	予防接種法に基づき、接種対象者への勧奨や説明等、適切に実施できた。	医療機関との連絡調整、情報共有等、適正な接種に向けた取組の強化が必要である。	高い	高い	高い	やや高い	A	緊急性の高い内容や情報共有が必要な内容について、今までと同様に地区医師会や、実施医療機関との連携をとっていく。また、対象者については適切な接種ができるよう勤める。	健康推進課
83	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費	4	1,037	0.13	0.00	日常生活用具給付件数	1	件				制度の趣旨に沿った給付を適切に行った。	特記事項なし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も制度の趣旨に沿った給付を適切に行う。	健康推進課
84	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	各種団体助成事業費	959	1,912	0.12	0.00	補助金交付団体数	9	団体	補助団体会員数	792	人	9団体に補助金を交付した。 遺族会6団体:遺族会総会、戦没者追悼式 木津川市保護司会・相楽保護司会:社会を明るくする運動相楽地区推進委員会 更生保護女性会:施設訪問、ミニ集会、社会を明るくする運動木津川市推進委員会 平成31年度より、戦没者1柱につき800円→750円の減額となり、令和4年度に700円へと段階的に減額することに決定した。	各団体における補助金の整理	高い	高い	高い	高い	A	各団体への補助金の適正支給に努める。	社会福祉課
85	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	緊急通報システム事業費	1,083	2,275	0.15	0.00	設置台数	81	台	緊急通報回数・救急出動回数	14	回	ひとり暮らし高齢者等に安心感を与え、緊急時に適確な対応を図ることができた。	民間業者委託型についての検討を行う。	やや高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。事業の民間業者委託型について検討する。	高齢介護課
86	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	成年後見制度利用支援事業費(障害者)	260	2,643	0.3	0.00	申立者数	0	人	支援事業利用者数	1	人	平成30年度申立実績:0人 成年後見人報酬として成年後見制度利用支援助成金支給:1人	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。(12月現在市長申立申請中:1件)	社会福祉課
87	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	在宅福祉支援事業費	1,285	2,953	0.21	0.00	軽度生活援助ヘルパー事業利用者数	9	人	ふとん水洗い乾燥サービス事業利用者数	32	人	軽度生活援助ヘルパー事業 9名 ふとん水洗い乾燥サービス事業 32名 高齢者日常生活用具給付事業 2名	利用者数が減少しているため、事業の効果的な周知方法を検討する。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	事業を継続する。高齢者が在宅で衛生的かつ安定的な生活を行うためには必要な事業である。	高齢介護課
88	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	社会を明るくする運動事業費	130	3,705	0.45	0.00	街頭啓発箇所数	6	箇所	延べ活動参加者数	65	人	市で推進委員会と街頭啓発を開催した。また、社会を明るくする運動相楽大会に参加した。 標語の募集を新たに行うこととし、2月中旬～3月中旬に募集、4月に選考委員会を実施した。34点の応募があり、最優秀作品・優秀作品1点を選出、表彰と広報での発表を行った。最優秀作品は啓発物品に名入れして使用した。	標語募集等の取り組みを周知する。	高い	高い	高い	やや低い	A	標語の応募数増加を目指す。昨年度は標語の募集場所を本庁(社会福祉課)と両支所の窓口としていたが、今年度は中央・加茂・山城図書館も募集場所として追加する。	社会福祉課
89	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	社会福祉庶務事業費	3,321	5,148	0.23	1.00	社会福祉課職員数	12	人				福祉事務所長関連事務、福祉総務係の運営に関わる事務の継続実施	特になし	高い	高い	高い	高い	A	事務事業の継続実施	社会福祉課
90	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	認定調査等事業費	2,286	5,464	0.4	0.00	認定調査件数	197	件	審査件数	197	件	補助金については、平成25年度から「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金」の補助事業メニューに加えられた(平成28年度より、地方交付税交付金算定基準対象となった。)。平成30年度認定調査件数197件 審査件数197件(更新期間は原則として3年間であり、平成30年度は制度開始から3年ごとにあたる年度であるため、前年度と比較して、件数が多いもの。)	認定調査件数の増加による職員コスト増があげられる。調査委託により、対応を行っている。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も事業を継続していく。	社会福祉課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1		数値			単位	実績項目2		数値				単位	妥当性	有効性
91		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	戦没者追悼式事業費	806	7,241	0.81	0.00	追悼式典案内通知者数	682	人	追悼式参加率	25	%	平成30年9月6日実施 参列者169名(来賓43名(うち遺族及び役員重複8名)・遺族112名・一般1名・部長級21名)	特になし。	高い	やや高い	やや高い	やや低い	B	式典の継続。	社会福祉課
92		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	高齢者福祉センター建設事業費	18,246	18,405	0.02	0.00	補助施設数	2	施設	補助施設における特別養護老人ホーム定員数	100	人	加茂の里への補助金 6,092,000円 山城ぬくもりの里への補助金 12,154,000円	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する(協定書に基づく)。	高齢介護課
93		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	障害者補装具費支給事業費	18,003	19,989	0.25	0.00	助成件数	201	件				補装具の購入・修理費を助成することで、身体障害者等の福祉の向上に資した。(年間助成(購入・修理)件数:201人)	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。補装具の購入・修理費を継続して助成することで、身体障害者等の福祉の向上を図る。	社会福祉課
94		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	老人ホーム入所措置事業費	17,298	20,078	0.35	0.00	入所者数	9	人				平成30年度中に措置廃止1人、新規措置1人。平成31年3月末現在9人の入所。	高齢化率の上昇に伴い、高齢者虐待や在宅での生活が困難な高齢者の増加が予測される。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。高齢化率の上昇に伴い、高齢者虐待や在宅での生活が困難な高齢者の増加が予測される。	高齢介護課
95		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	障害児通所支援(児童発達支援)事業費	10,728	21,055	1.3	0.00	相楽療育教室開園日数	245	日	相楽療育教室通所幼児数	42	人	欠員となっていた療育指導員の補充ができ、少人数対応の療育指導の安定がみられた。	児童発達支援センター設置に向けての検討を行う。	高い	高い	やや高い	やや高い	C	児童発達支援センター設置に向けて、圏域での具体的協議と情報収集に努める。	社会福祉課
96		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	生活困窮者自立支援事業費	5,638	25,058	1.75	2.00	支援プラン作成件数	2	件				生活困窮者の多様な課題に応えるため相談支援員、就労支援員を中心に各種支援機関や協力企業等との連携により困窮者の自立に向けた支援を行った。京都府南部に新しく京都府ひきこもり支援機関の拠点が設置され、その相談機関との相互連携により、ひきこもりに対する支援を向上できる体制を構築することができた。(平成30年度就職支援者数40件中就職に至った件数26件)	昨今の有効求人倍率の好転により、窓口に来る相談者数は減少状況にあり、そのことがプラン件数の減少につながっているが、ひきこもりなど窓口に来れない困窮者の家族相談は増加傾向にあり、ひきこもり支援機関や障害者支援、医療等との連携が益々重要になってきている。	高い	高い	高い	高い	A	各支援機関との連携がスムーズになるよう、会議等を通じて連携行動を行う。また、困窮者の多様な課題について対応できるよう連携による体制づくりに努めて、困窮者支援にあたり自立につながるよう努力する。	くらしサポート課
97		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	民生児童委員活動事業費	13,149	28,322	1.91	0.00	民生児童委員数	138	人	相談及び指導件数	17,677	件	平成29年7月に、「民生委員制度創設100周年活動強化方策 ～人びとの笑顔、安全、安心のために」が公表され、この方策に基づき、平成30年度に地域の実情をふまえた「わがまちならでは」の「地域版 活動強化方策」である「木津川市版 民生児童委員活動強化方策」を作成。	民生委員・児童委員の担い手不足の課題があるが、活動強化方策の推進に向けて、民生児童委員活動をサポートしていく。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き民生委員・児童委員の負担軽減及び活動支援に努める	社会福祉課
98		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	山城病院介護老人保健施設負担金事業費	53,226	53,385	0.02	0.00	負担金支払団体数	1	団体				負担金53,226,000円を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。構成市町村覚書により負担金の支出を行う。また、介護老人保健施設やましろに対しては、経営状況の安定化を求めている。	高齢介護課
99		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	社会福祉協議会補助事業費	59,377	61,045	0.21	0.00	社会福祉協議会会員数	8,792	人	ボランティア登録者数	1,450	人	補助基準に基づき、補助を行った。	自主的運営を進めるための取組みを一層進めることが必要。	やや低い	高い	高い	やや低い	B	事業及び運営方法について十分検証を行い、更なる効率的な運営を目指す。	社会福祉課
100		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	障害児通所サービス事業費	271,328	276,889	0.7	0.33	延べ障害児通所サービス支給者数	5,415	人				障害児通所サービスの提供を行った(延人数5,415人)。	児童福祉法の動向に留意し、障害児通所サービスの提供等を行っていく。なお、支給については、「木津川市障害児通所給付支給決定基準」を要領として定め、運用しているところではあるが、より公平かつ適切な支給に努めるため、新たな仕組みづくりが必要と考える。	高い	高い	高い	高い	C	公平かつ適切な支給決定に努め、事業を継続する。	社会福祉課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 ＋人件費） （千円）	従業員 数（人）	嘱託・臨時職 員数（人）	平成30年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課		
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1		数値	単位			実績項目2		数値	単位				妥当性	有効性
101	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	介護保険特別会計繰出事業費	637,276	637,753	0.06	0.00	第1号被保険者数	18,599	人		平成30度実績：介護給付費繰入金 533,626,000円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 24,282,000円、地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 18,780,000円、その他一般会計繰入金（事務費繰入金） 52,927,000円、低所得者保険料軽減繰入金 7,660,800円 合計 637,275,800円	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。 介護保険事業を支える財源として、定められた割合で負担する。	高齢介護課		
102	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	障害福祉サービス事業費	1,172,115	1,177,676	0.7	0.33	延べ障害福祉サービス支給者数	9,361	人	市中心身障害者サービス利用支援事業補助金対象事業所数	0	事業所	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供を行った（延人数 9,361人）。 平成30年度より「重度障害児（者）在宅生活支援事業補助金事業」を「心身障害者サービス利用支援事業費補助金事業」へ統合し、主に医療的ケア児者や重症心身障害児者への支援を目的とした補助内容とする「医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金」に変更した。	障害福祉サービスについては、扶助費が増加しており、より適切な支給決定及び請求の支払について精査していく必要があるものとする。心身障害者サービス利用支援事業の短期入所に係る補助金については、介護保険と障害福祉サービスの短期入所との報酬の差額を補填することを目的としていたが、事業開始当初に比べ差額は解消しており、事業存続する必要性が薄れていることから、事業の内容をよりニーズの高い医療的ケア児者を対象とした短期入所利用の受け入れ体制の整備等の補助金交付事業へと変更した。	高い	高い	高い	やや高い	B	障害福祉サービス費については、事業を継続する。心身障害者サービス利用支援事業については、医療的ケア児者を対象とした補助事業に変更を行った。	社会福祉課
103	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	介護保険特別会計事業	4,708,865	4,854,653	17.31	6.67	介護保険第1号被保険者数	18,599	人	要介護（要支援）認定者数	3,081	人	第7次木津川市高齢者福祉計画・第6期木津川市介護保険事業計画に位置つけた特養護老人ホームの新設50床が本格稼働した。 また、高齢者の運動機能向上のための体操の担い手となる介護予防サポーターによる体操教室実施団体数について、目標値を上回る教室が開催された。	一般介護予防事業による効果について分析し、第9次木津川市高齢者福祉計画・第8期木津川市介護保険事業計画策定にあたり、高齢者の自立支援、要介護状態の重度化防止に向けた事業実施に反映させる。	高い	高い	高い	やや高い	A	第9次木津川市高齢者福祉計画・第8期木津川市介護保険事業計画の策定に取り組む。団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、高齢者実態調査等の実施により介護保険制度の維持と高齢者の自立支援、要介護状態の重度化防止に向けた施策を検討する。	高齢介護課
104	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費	727	1,521	0.1	0.00	対象者数（延人数）	85	人	医療機関数及びサービス提供事業所数	2	事業所	府補助事業に準じ、平成30年度より重度障害児（者）在宅生活支援事業補助金事業及び心身障害者サービス利用支援事業費補助金事業を主に医療的ケア児者や重症心身障害児者への支援を目的とした医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業へ変更を行った。（平成30年度事業補助金交付額727,000円）	医療的ケア児者及び重症心身障害児者については、対応の困難さから事業所の短期入所等の利用受入が難しく、当該補助金の交付により、相談体制の充実を図るとともに短期入所の利用受入体制を拡充していく必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	京都府の動向を注視し、今後も事業を継続していく。	社会福祉課
105	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	自殺対策事業費	2,652	4,320	0.21	0.00	ゲートキーパー養成研修受講者数	72	人	「こころの体温計」アクセス数	16,011	件	こころの体温計等、ホームページ、広報での啓発及び、自殺予防週間では街頭啓発を行った。 ゲートキーパー養成研修を市民・職員を対象に開催した。 また、木津川市自殺対策計画を策定した。	ホームページのアクセス数の維持。ゲートキーパーの周知。	高い	高い	高い	やや高い	A	計画を策定したままとならないよう、計画の点検・評価・見直しを踏っていき、計画の基本理念に近づけていけるよう、自殺対策地域連絡協議会を開催する。 啓発活動の継続。	社会福祉課
106	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者福祉サービス等利用支援事業費	950	1,347	0.05	0.00	延べ対象者数	655	人			補装具費及び自立支援医療精神通院等の利用者負担について利用者の負担を軽減した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	京都府の負担軽減策に合わせ、事業を実施する。	社会福祉課	
107	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	老人福祉事務事業費	904	1,460	0.07	0.00	ヘルストロン管理台数	3	台	ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会参加者数	1,666	人	市内3施設において高齢者の健康維持のためにヘルストロンが利用され、ヘルストロンの保守点検を行った。また、ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会を効果的に実施した。	ヘルストロン設置について、効率的な管理運営を検討する。ひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業について、より効果的な事業運営を促す。	やや高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。ヘルストロン設置事業は、利用者及び機器の状況を見ながら効率的な管理運営に向けて精査を行っていく。また、ひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業について、ひとり暮らし高齢者の生きがいづくりの一助となる効果的な事業運営を昨年度に引き続き促していく。	高齢介護課
108	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者自立支援医療（育成）費支給事業費	1,269	1,666	0.05	0.00	支給決定者数	24	人			認定した受給者の該当する医療にかかる医療費を助成した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課	
109	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者スポーツ大会事業費	91	1,680	0.2	0.00	開催日数	1	日	参加者数	75	人	平成30年10月20日に中央体育館で障害者スポーツ大会を開催。75名が参加。オープニングセレモニーとして木津中学校吹奏楽部に出演いただいた。	体育館の改修工事の完了に伴い、元々毎年開催していた中央体育館で実施することができた。事業所の人員体制の関係で不参加の団体があり、参加人数が減少した。今後、広報等に課題が残った。	高い	高い	低い	高い	B	来年度についても同規模で実施予定。	社会福祉課
110	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	老人クラブ活動助成事業費	6,146	8,370	0.28	0.00	会員数	4,209	人	加入率（クラブ会員数/高齢者人口）	19	%	木津川市老人クラブ連合会（助成対象クラブ数：95 事業費：6,145,248円） 〔内訳〕連合会（連合会分：194,000円 事業費：256,000円） 木津支部（クラブ数：49 事業費：2,610,536円） 加茂支部（クラブ数：30 事業費：1,841,056円） 山城支部（クラブ数：16 事業費：1,243,656円）	会員数を増加できるような事業・取り組みについて、考えていく必要がある。	やや高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。高齢者の健康増進、生きがいづくりや仲間づくりが活性化するように老人クラブに対し補助金を交付し、組織の拡充と活動の拡大が促進するよう継続して支援していく。	高齢介護課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 ＋人件費） （千円）	従業員 数（人）	嘱託・臨時職 員数（人）	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策目標	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 （実施主体）				効率性 （経済性）		
111		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者福祉タクシー利用券交付事業費	4,071	11,221	0.9	0.34	交付申請者数	590	人	申請率（交付申請者/対象者）	63	%	3月・4月広報、手帳交付時に周知を行い、6,551,000円分のタクシー券を交付し、3,949,700円の助成を行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
112		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	シルバー人材センター事業費	15,047	15,206	0.02	0.00	会員数	420	人	延べ就業人員	37,566	人	14、947千円の補助金を支出した。	周辺自治体の補助金額を調査し、補助金額を精査する。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。事業開拓による就業機会の確保と拡大及び会員の増加に向けた運営について、事務局と協議を行いながら補助金を支出していく。	高齢介護課
113		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	敬老会事業費	8,850	15,602	0.85	0.40	対象者数	9,223	人	参加者数	1,641	人	山城地域敬老会及び木津地域敬老会をけいはんなプラザ、加茂地域敬老会を加茂文化センターで開催した。敬老会終了後に、社協、民生委員からなる敬老会検討委員会を開催し、次年度以降の実施方法の検討を行った。	参加者が増加するような改善を図る取組み（ニーズ調査・参加型催事）を継続して行う。	やや高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。年々増加する高齢者（対象者）を背景に、敬老会の実施方法等について、計画的な見直し方針を立てる。また、参加者が増加するような改善を図る取組み（参加型催事等）を継続して行う。	高齢介護課
114		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害福祉事務事業費	18,856	27,594	1.1	0.00	補助金交付団体数	3	団体	補助金交付団体会員数	199	人	適正な事業に対して補助金の支出を行った。【社会福祉団体（障害者団体）】の主な事業。 （木津川市身体障害者団体連合会）各研修会参加、年度総会、卓球バレー大会他（木津川市身体障害者の会）管外施設研修、年度総会他（山城町心身障害児・者親の会すまいる）休日活動、サマースクール、年度総会他	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	継続して実施していく。	社会福祉課
115		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者自立支援医療（更生）費支給事業費	64,033	65,622	0.2	0.00	支給決定者数	189	人				認定した受給者の該当する医療にかかる医療費を助成した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
116		誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者地域生活支援事業費	88,336	99,458	1.4	0.00	障害者一時支援助成費支給者数	90	人	障害者移動支援助成費支給者数	145	人	対象となる障害者からの申請により、移動支援、一時支援、日常生活用具、訪問入浴支援、自動車改造、自動車運転免許取得などのサービスを提供した。	移動支援・一時支援は平成29年度に相楽圏域で単価改定等を行ったことにより、特に一時支援において、サービス利用者が減少していることなどから、山城南圏域自立支援協議会から見直しの要望等も出ており、圏域において検討を要する。	高い	高い	高い	やや高い	A	継続して実施していく。	社会福祉課
117		豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	子育て短期支援事業費	78	1,428	0.17	0.00	延べ利用日数（ショートステイ）	6	人	延べ利用日数（トワイライトステイ）	0	人	短期入所生活援助（ショートステイ）事業利用延日数15日 短期入所生活援助（トワイライトステイ）事業利用延日数0日	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推進課
118		豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	遺児福祉手当支給事業費	1,032	1,985	0.12	0.00	受給者数	39	人				平成30年度手当件数は39件で、1,032千円支払った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
119		豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	未熟児訪問事業費	0	3,178	0.4	0.00	対象者数	55	人	延べ訪問件数	55	件	未熟児養育医療の申請時に、地域担当の保健師が面接を実施し、その後の訪問支援へとつなぐことができる。	新生児・乳児訪問件数について、未熟児養育医療の対象者への訪問も、新生児・乳児訪問として把握していたものがあった。今後は、訪問対象者の未熟児養育医療申請の有無を把握し、その対象の場合は未熟児訪問として計上する。	高い	高い	高い	高い	A	今後も医療機関との連携を図りながら、保健師の訪問を通してより一層、対象者に寄り添える支援を実施できるよう努めていく。	健康推進課
120		豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	ファミリー・サポート・センター事業費	2,850	3,803	0.12	0.00	会員数（年度末時点）	236	人	延べ利用回数	405	回	年度末時点の会員数は236人で、平成29年度末に比べ依頼会員が21人、援助会員が14名増加している。	より一層事業を周知し、会員数の増加を図る。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推進課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年1月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 ＋人件費） （千円）	従業員 数（人）	嘱託・臨時職 員数（人）	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1		数値			単位	実績項目2		数値				単位	妥当性	有効性
121	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	母親教室事業費	388	4,577	0.51	0.07	延べ教室実施回数	17	回	延べ参加者数	236	人	母子手帳交付時や広報で周知することにより、主に初産婦に参加してもらうことができた。平成29年度と同回数、教室を実施したところいずれの回も一定数の参加者が得られたことから、妊婦にとってニーズがあると考えられる。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	マタニティと産後の合同ヨガ、また、産後ヨガの実施を検討している。産前産後の母子に対して支援を広める。	健康推進課
122	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	京のまなび教室推進事業費	2,246	4,768	0.05	0.77	開設箇所数	7	箇所	延べ参加者数	6,611	人	相楽台小学校(40回)、高の原小学校(26回)、南加茂台公民館(62回)、棚倉小学校(9回)、南加茂台小学校(9回)、木津小学校(8回)、城山台小学校(4回)で通年実施。	各教室は地域の実情に応じた内容・回数で実施しており、新たに開設した城山台小では広報折込チラシ(地区限定)によりボランティア募集のチラシ配布を行ったが、ボランティア登録者は殆どなかった。また、城山台小では児童数が多いことから、安全に活動できる見守り体制とスペース確保のために児童を2つに分けて実施するなど、開催方法について検討が必要となっている。	高い	高い	やや高い	高い	A	今年度は上狛小学校区に一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を開設し、平成31年度までに50%の小学校区で整備する目標が達成。今後は、残る小学校区での開設を目指しつつ、現在開設している各放課後子ども教室の体制や活動の充実を図っていく。	社会教育課
123	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	森仁児童クラブ運営事業費	83	6,078	0.06	3.00	利用者数(4月1日現在)	21	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	60	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	消耗品等について、必要最低限のものを計画的に購入するよう経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブの円滑かつ適正な運営を図るため、必要な経費を支出する。執行に際しては、経費節減に努める。	学校教育課
124	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	上狛児童クラブ運営事業費	96	6,091	0.06	4.00	利用者数(4月1日現在)	41	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	103	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	消耗品等について、必要最低限のものを計画的に購入するよう経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブの円滑かつ適正な運営を図るため、必要な経費を支出する。執行に際しては、経費節減に努める。	学校教育課
125	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	南加茂台児童クラブ運営事業費	99	6,094	0.06	5.00	利用者数(4月1日現在)	49	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	70	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	消耗品等について、必要最低限のものを計画的に購入するよう経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブの円滑かつ適正な運営を図るため、必要な経費を支出する。執行に際しては、経費節減に努める。	学校教育課
126	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	相楽台児童クラブ運営事業費	309	6,304	0.06	5.00	利用者数(4月1日現在)	59	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	74	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	消耗品等について、必要最低限のものを計画的に購入するよう経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブの円滑かつ適正な運営を図るため、必要な経費を支出する。執行に際しては、経費節減に努める。	学校教育課
127	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	加茂児童クラブ運営事業費	475	6,470	0.06	6.00	利用者数(4月1日現在)	83	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	119	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	消耗品等について、必要最低限のものを計画的に購入するよう経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブの円滑かつ適正な運営を図るため、必要な経費を支出する。執行に際しては、経費節減に努める。	学校教育課
128	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	高の原児童クラブ運営事業費	605	6,600	0.06	4.00	利用者数(4月1日現在)	65	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	72	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	消耗品等について、必要最低限のものを計画的に購入するよう経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブの円滑かつ適正な運営を図るため、必要な経費を支出する。執行に際しては、経費節減に努める。	学校教育課
129	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	不妊治療給付事業費	4,625	7,803	0.4	0.00	給付者数	230	件	1件あたりの助成金額	20,105	円	広報紙やホームページへ掲載、また母子手帳交付時に不妊治療又は不育治療の有無を確認し、必要に応じて制度を案内した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も継続して事業の周知を行い、対象者の経済的負担の軽減を図る。	健康推進課
130	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	未熟児養育医療給付事業費	6,020	8,006	0.25	0.00	給付件数	55	件	給付額	5,978,857	円	制度の趣旨に沿った給付を適切に行った。	特記事項なし。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も制度の趣旨に沿った給付を適切に行う。	健康推進課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 ＋人件費） （千円）	従業員 数（人）	嘱託・臨時職 員数（人）	平成30年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1		数値	単位			実績項目2		数値	単位			
131	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	17	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	子ども・子育て会議事業費	3,447	8,213	0.6	0.00	木津川市子ども・子育て会議開催回数	3	回	内部検討会議開催回数	3	回	第2期木津川市子ども子育て支援事業計画の策定等のため、「木津川市子ども・子育て会議」を3回開催した。「木津川市子育て支援No1のまちづくり推進チーム」による内部検討会議を3回開催した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	「第2期木津川市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、ニーズ調査結果に基づく将来予測や課題の整理等を行うなど、子育て支援の総合的な推進等を図る。	こども宝課
132	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	17	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	加茂地域交流活性化支援事業費	978	8,696	0.52	1.30	事業実施日数	46	日	延べ事業参加者数	888	人	児童交流事業として、児童健全育成と人権意識の高揚が図られた。耐震対策のため平成29年6月から一時移転して事業を実施しているが、平成30年度には事業の実施日数を確保することが出来たため、前年より数値が増加した。	利用者のニーズをとらえながら、改修後も継続して事業実施する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
133	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	17	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	棚倉児童クラブ運営事業費	187	8,941	0.06	7.00	利用者数（4月1日現在）	91	人	利用率（利用者／施設定員）（4月1日現在）	113	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	消耗品等について、必要最低限のものを計画的に購入するよう経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブの円滑かつ適正な運営を図るため、必要な経費を支出する。執行に際しては、経費節減に努める。	学校教育課
134	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	17	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	相楽児童クラブ運営事業費	281	9,035	0.06	7.00	利用者数（4月1日現在）	90	人	利用率（利用者／施設定員）（4月1日現在）	100	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	消耗品等について、必要最低限のものを計画的に購入するよう経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブの円滑かつ適正な運営を図るため、必要な経費を支出する。執行に際しては、経費節減に努める。	学校教育課
135	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	17	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	木津川児童クラブ運営事業費	776	9,530	0.06	7.00	利用者数（4月1日現在）	100	人	利用率（利用者／施設定員）（4月1日現在）	100	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	消耗品等について、必要最低限のものを計画的に購入するよう経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブの円滑かつ適正な運営を図るため、必要な経費を支出する。執行に際しては、経費節減に努める。	学校教育課
136	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	17	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	木津川台児童クラブ運営事業費	822	9,576	0.06	5.00	利用者数（4月1日現在）	72	人	利用率（利用者／施設定員）（4月1日現在）	72	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	消耗品等について、必要最低限のものを計画的に購入するよう経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブの円滑かつ適正な運営を図るため、必要な経費を支出する。執行に際しては、経費節減に努める。	学校教育課
137	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	17	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	小谷児童館運営事業費	2,574	10,450	0.54	1.60	開館日数	292	日	延べ利用者数	2,502	人	市内在住児童の交流施設として、多くの利用があった。耐震対策のため平成29年6月から一時移転して事業を継続しているが、教室事業実施の効果もあって前年度より来館者数が増加した。	現在一時移転先で事業を継続している。利用者ニーズに対応するため、改修後も継続して事業を実施する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
138	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	17	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	母子保健事業費	235	11,545	1.25	3.24	母子手帳発行部数・マタニティマーク配布数	675	個				母子手帳の発行部数・マタニティマーク配布数は平成29年度（681部）と比較し、昨年度は675部と減少している。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	母子手帳発行時にアンケートの実施と、保健師による面接を行うことで、妊娠期から出産後も切れ目のない支援を実施していく。	健康推進課
139	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	17	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	城山台児童クラブ運営事業費	221	11,734	0.06	13.00	利用者数（4月1日現在）	120	人	利用率（利用者／施設定員）（4月1日現在）	100	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	児童数が増加しており、必要となる消耗品等についても増加が見込まれるが、必要最低限のものを計画的に購入するよう経費削減に努める。	高い	高い	高い	やや高い	A	児童クラブの円滑かつ適正な運営を図るため、必要な経費を支出する。執行に際しては、経費節減に努める。	学校教育課
140	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	17	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	梅美台児童クラブ運営事業費	281	11,794	0.06	10.00	利用者数（4月1日現在）	120	人	利用率（利用者／施設定員）（4月1日現在）	86	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	消耗品等について、必要最低限のものを計画的に購入するよう経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブの円滑かつ適正な運営を図るため、必要な経費を支出する。執行に際しては、経費節減に努める。	学校教育課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 ＋人件費） （千円）	従業員 数（人）	嘱託・臨時職 員数（人）	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1						数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 （実施主体）	効率性 （経済性）						
141	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	州見台児童クラブ運営事業費	473	11,986	0.06	8.00	利用者数（4月1日現在）	153	人	利用率（利用者／施設定員）（4月1日現在）	109	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	消耗品等について、必要最低限のものを計画的に購入するよう経費削減に努める。	高い	高い	高い	やや高い	A	児童クラブの円滑かつ適正な運営を図るため、必要な経費を支出する。執行に際しては、経費節減に努める。	学校教育課
142	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	木津地域交流活性化支援事業費	1,827	12,689	1.02	1.00	児童交流事業及び人権学習等の実施事業日数	74	日	児童交流事業及び人権学習等の実施事業の延べ参加者数	1,458	人	児童交流事業として、児童健全育成と人権意識の高揚が図られた。（74日、1,458人）	事業内容を企画運営をするうえで、児童館職員だけではなく他の社会資源との連携及びネットワーク化を進める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
143	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	乳幼児発達相談事業費	120	14,456	1.11	2.49	乳幼児健康相談実施回数	24	回	延べ相談者数	1,088	人	木津、加茂、山城の3会場で実施していたが、木津会場のみで月2回の実施とした。会場を1カ所に集約しても、乳幼児相談受診率は前年度と比較し高くなった（平成30年度96.5%、平成29年度96.3%）。また、保健師・臨床心理士が対応する発達相談（H30年度 延相談児数616人）、園巡回相談（H30年度 延相談児数725人）を実施している。	乳幼児相談受診率を高い状態で保つことが必要。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。対象者に適切な支援ができるよう、保健師だけでなく他職種との連携をはかる。	健康推進課
144	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	木津児童館運営事業費	5,148	16,169	1.04	1.00	開館日数	292	日	延べ利用者数	6,371	人	市内在住児童の交流施設として、多くの利用者があった。（年間延べ利用者数 6,371人）	経年劣化による建物及び設備の補修が必要である。また、利用者のニーズに対する社会資源との連携がより必要である。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
145	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	地域子育て支援拠点事業費	19,163	20,116	0.12	0.00	設置箇所数	2	箇所	延べ利用者数（延べ親子数）	19,532	人	子育て中の親子の交流や育児相談を中心に、世代間交流や子育てボランティアの受け入れ等を実施。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推進課
146	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	乳幼児健診事業費	8,093	24,048	1.8	2.28	健診実施回数	114	回	健診受診者数	3,471	人	各乳幼児健康診査において、受診率は全て90％以上であり、経年的に横ばい状態であったのが、平成30年度は若干低下している。未受診者に対しては、電話や訪問により受診勧奨を行なった。さらに、三歳児健診未受診者で電話・訪問で把握できない児に対して、虐待予防を鑑み、こども宝課に依頼し、就園状況の照会による現状確認を継続実施している。	乳幼児健康診査では、健やかな成長を促すための助言指導や見守り、子育てに関する不安を軽減となる個別指導が中心であるが、集団の有効性を活用した親子のふれあい、ピアサポートとしての育児支援の場を設定することが今後必要である。	高い	高い	高い	高い	A	乳児前期健診において、主任民生児童委員を紹介し地域で身近に相談できる事の周知を継続。幼児健診において、同志社大学赤ちゃん学研究センターと協働し、子どもの睡眠についての集団指導とアンケート調査を導入。	健康推進課
147	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	母子福祉推進事業費	24,426	26,968	0.32	0.00	助産施設・母子生活支援施設入所者数	13	人	高等職業訓練者数	10	人	助産施設入所者 3人 母子生活支援施設入所者 10人 高等職業訓練促進給付金 10人	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	健康推進課
148	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	妊婦健康診査事業費	54,740	57,123	0.3	0.00	健診受診券発券者数	754	人	延べ健診助成件数	16,722	件	制度の趣旨に沿って一人一人丁寧に適切に対応できた。	より一層住民に対し丁寧な対応をできるよう行う。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	制度の趣旨に沿った給付を適切に行う。	健康推進課
149	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	放課後児童健全育成事業費	101,064	113,377	1.55	0.70	市内全児童クラブ利用者数（4月1日現在）	1,158	人	利用率（市内全利用者／市内全施設定員）	100	%	既存児童クラブの運営及び施設維持管理を行った。平成31年4月入会希望者に対し、全員の入会を実現し、待機児童を解消した。城山台児童クラブの待機児童対策として、小学校教室2教室を借用した。また、令和2年度以降に増加する児童対策として、児童クラブ施設の増築方針を決定した。	平成30年度当初においては、児童クラブにおける待機児童が発生したことで、利用者に不安を与えた。	高い	高い	やや高い	高い	A	引き続き待機児童が発生しないよう運営を行う。	学校教育課
150	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	加茂子育て支援センター事業費	116	4,623	0.22	1.00	開設日数	245	日	延べ利用者数	1,818	人	あそびのひろば（おもちゃで遊ぼう、ふれあいあそび、おはなしタイム、わくわくタイムなど）、育児講座（ほっこりサロン、誕生会、クリスマス会、ふれあいひろば、親子でリトミック、キッズフェスタなど）の開催。また、園庭開放、子育て相談（随時）を行い、親子あわせて延べ1,818人の利用があった。	特になし。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	今後も引き続き、あそびのひろば、育児講座、園庭開放、子育て相談を行う。	こども宝課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年1月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1	数値	単位			実績項目2	数値	単位	妥当性				有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)
151	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	山城子育て支援センター事業費	81	9,773	1.22	0.00	開設日数	245	日	延べ利用者数	2,554	人	あそびのひろば(ふれあい遊び・絵具あそび・水あそび・季節の制作・クリスマス会など)、誕生会、わいわいサロン、講座(ミュージックケア・おはなし会など)の開催。また、園庭・屋内開放、子育て相談(随時)を行い、親子あわせて延べ2,554人の利用があった。	特になし。	高い	高い	やや高い	やや低い	A	今後も引き続き、あそびのひろば、誕生会、わいわいサロン、各種講座、園庭・室内開放、子育て相談を行う。	こども宝課
152	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	木津子育て支援センター事業費	672	13,520	1.27	1.00	開設日数	245	日	延べ利用者数	2,260	人	親子教室(クッキング、戸外・屋内遊び、七夕・クリスマスのつどい、親子運動など)、おしゃべりサロン、はじめてのお誕生会などの開催。また、園庭開放(毎週木曜日)、子育て相談(随時)、を行い、延べ2,260組の親子の利用があった。	特になし。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	今後も引き続き、親子教室、おしゃべりサロン、はじめてのお誕生会、園庭開放、子育て相談を行う。	こども宝課
153	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	18	保育サービスの充実	病児・病後児保育事業費	1,356	2,309	0.12	0.00	延べ利用者数	27	人				平成30年度中の延べ利用者数 27人	利用者を増加させる。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。サービスとして定着するように、対象者へ周知を行う。	健康推進課
154	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	18	保育サービスの充実	特定教育・保育施設運営補助事業費	75,218	82,526	0.92	0.00	補助金対象教育・保育施設(利用)定員数	1,365	人	利用率(在籍児童数/定員)	93	%	保育施設を運営する市内5法人に対して、補助金を交付することによる、延長保育・一時預かり事業等の実施に寄与した。	保育ニーズが年々増える中、法人が円滑・柔軟に保育を提供できるよう、今後も事業の充実及び精査を行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	今後も保育ニーズが増加する中、保育施設運営法人に対して、円滑に保育を提供できるよう取り組む。	こども宝課
155	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	18	保育サービスの充実	施設型給付地域型保育給付事業費	1,112,380	1,120,801	1.06	0.00	市内教育・保育施設等(利用)定員数	1,370	人	利用率(在籍児童数/定員)	88	%	兜台保育園及び市内7カ所の認定こども園、市外特定教育・保育施設等への児童入所委託を行った。また、家庭的保育事業を開始し、地域型保育事業を利用する子どもに保育提供を行う施設に対し、給付費を支払った。	子ども・子育て支援法に基づき、事業者において適切な運営が行われるよう指導監督及び適正な給付管理を行う。	高い	高い	高い	やや高い	A	引き続き適正な施設管理運営のもとで、教育・保育の提供が行われるよう指導監督及び給付管理を継続する。	こども宝課
156	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	19	児童虐待等の防止	要保護児童対策地域協議会運営事業費	56	8,159	1.02	0.00	研修会開催回数	4	回	児童虐待の対応件数(継続含む)	262	件	児童虐待の対応に取り組んだ。	予防事業が展開できていない。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する	健康推進課
157	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	19	児童虐待等の防止	児童福祉事務事業費	7,243	10,182	0.37	1.10	コンシェルジュ相談件数(窓口受付・案内等含む)	2,808	件				保育コンシェルジュにより、市役所窓口・支援センターにおいて、発達・育児・保育所入所等に関する相談対応を行った。	入所に関する相談のみならず、子育ての悩み等幅広い相談に対応した。窓口以外に、電話やメール等様々なツールで対応しているが、相談できず悩み抱え込んでいる方に対しても気軽に相談しやすい雰囲気づくりに努めたい。	高い	高い	高い	高い	A	昨年度に引き続き、保育コンシェルジュ(保育経験者)により幅広い保育・育児等に関する相談対応を行う。	こども宝課
158	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	20	子どもの教育環境の充実	学校管理事業費	19,878	20,672	0.1	10.00	市立中学校生徒数	2,326	人	市立中学校教師数	156	人	講師賃金においては、学校運営を円滑に行うため市費で講師を任用し、生徒の学力向上等に役立てることができた。また、生徒の怪我・体調不良時の病院への搬送のためのタクシー使用料を支出した。	生徒の怪我・体調不良時のタクシー使用料について、効率的な使用を目指す。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。市立全中学校の管理運営を行う。用務員、給食配膳員の賃金、タクシー使用料等を支出する。	学校教育課
159	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	20	子どもの教育環境の充実	学校管理事業費	40,678	41,552	0.11	27.00	市立小学校児童数	5,441	人	市立小学校教師数	312	人	小学校の用務員、給食配膳員の賃金等を支出した。また、南加茂台小学校通学バスの運行管理委託料の支払い、児童が怪我をした際のタクシー使用料を支出した。南加茂台小学校通学バスの空き時間を活用し、小中学校の児童生徒を送迎し、貸切バス借上げ料の経費削減を図った。	今後においても、南加茂台小学校通学バスの空き時間を活用し、貸切バス借上げ料の経費削減に努める。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。市立全小学校の管理運営を行う。用務員、給食配膳員の賃金、南加茂台小学校通学バス借上料、タクシー使用料等を支出する。	学校教育課
160	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	20	子どもの教育環境の充実	(仮称)新学校給食センター建設事業費	641,785	648,617	0.86	0.00	(仮称)新学校給食センター用地除草工事費用	2,834	千円	(仮称)新学校給食センター新築工事費用	606,205	千円	実施設計が完了し、一般競争入札の実施により、(仮称)新学校給食センター新築工事施工業者の選定を行い、工事に着工した。	令和2年度当初からの稼働に向けて進めていく。	高い	高い	高い	やや高い	A	令和2年度当初からの稼働に向けて、工期内の竣工及び試運転等の準備を進めていく。	学校教育課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年1月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針		施策目標							施策		実績項目 1		数値	単位			実績項目 2		数値	単位				妥当性	有効性	効率性 (実施主体)
161	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	恭仁小学校教育振興事業費	502	1,217	0.09	0.00	児童数		46	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
162	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	ステップアップ学習事業費	628	1,264	0.08	0.00	延べ参加者数		320	人		生徒の学力向上に寄与した。	学力の底上げには、放課後、夏休み等を利用した補修学習により学力向上に努めることが重要である。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き生徒の学力向上に取り組んで行く。	学校教育課		
163	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	教育支援委員会事業費	536	1,410	0.11	0.00	対象人数(5歳児)		867	人		特に次年度の新小学校1年生について、専門的な知見を基に保護者との相談を行い、適切な就学を支援した。また、特別支援学級に在籍する児童を対象とした夏季交流会を実施した。	件数の増加とともに対象となる幼児児童の特性が多様化しているため、包括的な判断が必要となり、また今まで以上の専門的な知識が必要となってきた。	高い	高い	高い	高い	A	継続して事業を実施する。	学校教育課		
164	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	南加茂台小学校教育振興事業費	845	1,560	0.09	0.00	児童数		169	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
165	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	教育振興基本計画策定事業費	773	1,567	0.1	0.00	推進委員会		4	回		木津川市教育振興基本計画(前期)の作成から5年が経過したことから中間見直しを実施し、進捗状況の確認及び基本計画の見直し検討を行い、基本計画(後期)を作成した。	作成した基本計画(後期)を各校・園等に周知し、基本計画(後期)に基づいた教育活動が推進されるようにする。	高い	高い	高い	高い	A	教育基本法第17条第2項に基づき、令和5年度に、次期計画を策定予定。	学校教育課		
166	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	相楽台小学校教育振興事業費	1,073	1,788	0.09	0.00	児童数		236	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
167	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費	873	1,826	0.12	0.00	小学校入学予定者数		853	人	体験入学等事業参加幼児数	841	人	次年度入学予定者のうち、ほとんどの幼児が体験入学等の事業に参加でき、その影響もあり多くの学校で「落ち着いて学習に取り組めている。」「チャイムのある生活にスムーズに適応している。」などの様子が確認できている。	より多くの幼児が参加できるよう、また保護者や幼稚園、保育所、子ども園と連携し、周知や内容の強化を図っていく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	取り組み内容の更なる向上や周知方法の改善等を行いつつ、事業を継続し実施する	学校教育課
168	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	上粕小学校教育振興事業費	1,120	1,835	0.09	0.00	児童数		181	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	やや高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
169	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	高の原小学校教育振興事業費	1,367	2,082	0.09	0.00	児童数		331	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
170	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	棚倉小学校教育振興事業費	1,443	2,158	0.09	0.00	児童数		314	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 ＋人件費） （千円）	従業員 数（人）	嘱託・臨時職 員数（人）	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の実績に対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針		施策目標							実績項目1		数値	単位	実績項目2			数値	単位	妥当性	有効性				効率性 （実施主体）	効率性 （経済性）	
171	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	ホップアップ学習事業費	1,648	2,284	0.08	0.00	参加人数	525	人	3～5年生を対象に基礎学力の充実を図った。	学力の底上げには、放課後、夏休み等を利用した補修学習により学力向上に努めることが重要である。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き児童の学力向上に向けて取り組んでいく。	学校教育課			
172	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	加茂小学校教育振興事業費	1,610	2,325	0.09	0.00	児童数	311	人	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課			
173	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	木津川台小学校教育振興事業費	1,680	2,395	0.09	0.00	児童数	490	人	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課			
174	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	相楽小学校教育振興事業費	1,745	2,460	0.09	0.00	児童数	421	人	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課			
175	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費	982	2,491	0.19	0.00	延べ事業活動日数	83	日	体験学習等実施学級数	52	学級	全ての小中学校において、農作業等の仕事体験や実際の企業での職場体験、また地域の方々の協力による茶道体験やリース作りなどを実施し、通常の授業では得られない体験をし、働くことの大変さや重要さを学ぶことができた。	より多くの仕事や文化体験を学習できるよう、地域との連携や周知を図っていく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	今後も継続して実施していく。	学校教育課
176	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	木津川市特色のある学校づくり推進事業費	1,000	2,509	0.19	0.00	認定校数	10	校	予算内で支給された事業経費により各校で事業が実施された。	各校の実態や希望により事業内容を選定しているが、新学習指導要領に対応しながら、各校の独自の取り組みを支援していく制度内容を検討していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き各学校の特色を生かした事業を実施する。	学校教育課			
177	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	城山台小学校教育振興事業費	1,842	2,557	0.09	0.00	児童数	611	人	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課			
178	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	木津小学校教育振興事業費	1,975	2,690	0.09	0.00	児童数	547	人	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課			
179	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	相楽地方通級指導教室事業費	1,226	2,815	0.2	0.00	相談件数	484	件	障害克服児童数	79	人	平成30年度は、のべ239名の通級児童を指導し、発達検査223件、構音検査80件を実施した。 教育相談件数484件、障害克服児童数 79人であった。	学校の終了時刻が遅くなっていることや送迎する保護者の仕事の都合などで遅い時間の通級指導を希望する保護者が増えている。	高い	高い	高い	高い	A	取組みを継続する。	学校教育課
180	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	州見台小学校教育振興事業費	2,253	2,968	0.09	0.00	児童数	729	人	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課			

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 ＋人件費） （千円）	従業員 数（人）	嘱託・臨時職 員数（人）	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針		施策目標							施策		実績項目 1	数値	単位			実績項目 2	数値	単位	妥当性				有効性	効率性 （実施主体）	効率性 （経済性）
181	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	幼稚園保健事業費	2,931	3,090	0.02	0.00	園児数	468	人	園医一人当たり受持ち園児数（園児数/園医数）	82	人	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。	園児の健康、保健衛生を確保する。	高い	高い	高い	高い	A	園児の健康、保健衛生を確保する。	こども宝課
182	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	梅美台小学校教育振興事業費	2,930	3,645	0.09	0.00	児童数	1,055	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
183	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	育英資金交付事業費	2,580	4,089	0.19	0.00	育英資金申請件数	91	件	交付決定率（交付者数/申請者数）	94	%	援助を必要とする保護者等の負担軽減を図ることができた。	基金を取崩して交付しているが、数年後に枯渇することが想定されるため、寄付等の働きかけを行う必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	寄付者の意思に基づき、事業は継続するが基金の状況によっては事業を停止する必要がある。	学校教育課
184	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	山城中学校教育振興事業費	3,719	4,434	0.09	0.00	生徒数	230	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助	学校教育課
185	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	カウンセリングルーム設置事業費	4,186	4,901	0.09	0.00	開催日数	92	日	相談件数	628	件	99回開催（保護者338人、児童生徒195人、教職員30人）（電話相談65件）	カウンセリングを必要とするすべての児童・生徒・保護者が相談を受けることができるよう取り組むことが重要と考える。	高い	高い	やや高い	やや低い	A	引き続き事業を継続する。	学校教育課
186	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	就学時健康診断事業費	2,073	5,568	0.44	0.10	年長児及び転入予定児数（10月1日現在）	910	人	就学時健診受診者数	894	人	894名の受診があった。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。入学予定者に対し、治療の勧告及び保健上必要な助言を行う。	学校教育課
187	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	泉川中学校教育振興事業費	4,939	5,654	0.09	0.00	生徒数	311	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める 教材備品の購入やクラブ活動への補助	学校教育課
188	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	学校図書館情報化・活性化推進事業費	5,835	6,312	0.06	0.00	実施学校数	18	校	利用者数	7,700	人	導入している図書システムを継続して使用することで、児童生徒が図書館の利用に慣れ、本に親しむきっかけを作ることができた。	システムには問題はなかったが、児童数が多い学校においては貸出しがスムーズにできない所もあった。今後も児童生徒数の増加が見込まれるため、改善を図る必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き実施する。	学校教育課
189	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	教育振興事業費	5,903	7,015	0.14	0.00	市立中学校生徒数	2,326	人				京都府大会以上の大会参加にかかる経費負担として、府大会等参加負担金の支出を行った。 またクラブ活動の充実を図るため、クラブ活動費補助金の支出を行った。 南加茂台小学校通学バスの空き時間を活用し、クラブ活動等生徒送迎し、貸切バス借上げ料の経費削減を図った。	バス借上げ料について、今後も南加茂台小学校通学バスの空き時間を活用し、貸切バス借上げ料の経費削減に努めるなど、限られた経費で事業効果をあげるよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	学校教育課
190	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	木津中学校教育振興事業費	6,314	7,029	0.09	0.00	生徒数	481	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助	学校教育課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課		
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1	数値	単位			実績項目2	数値	単位	妥当性				有効性	効率性 (実施主体)
191	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	教育委員会運営事業費	1,020	7,216	0.78	0.00	延べ教育委員研修参加回数	5	回			定例会12回及び臨時会4回の教育委員会を開催し、教育委員会関連例規の改正及び各種委員の委嘱等について審議を行った。 教育委員の研修への参加回数5回	引き続き多くの研修会に参加し、教育委員会の活性化に努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。教育委員会の審議の活性化とチェック機能の強化を図るため、各委員の研修を充実する。	学校教育課	
192	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	木津第二中学校教育振興事業費	7,148	7,863	0.09	0.00	生徒数	549	人			消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助	学校教育課	
193	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	木津南中学校教育振興事業費	8,466	9,181	0.09	0.00	生徒数	755	人			消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助	学校教育課	
194	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	語学指導助手招致事業費	389	10,731	0.26	3.00	語学指導助手招致人数	3	人	語学指導助手授業数	1,362	授業	今後の教科化を見据え、児童生徒だけではなく、教える側の教師もネイティブな英語に触れる機会を確保することができた。	小学校での事業回数の増加や長期休暇中の有効活用を検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き事業を継続するが、コストの軽減や事業内容については引き続き検討する点もある。	学校教育課
195	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	社会教育事務事業費	8,247	12,843	0.45	0.37	国際交流協会会員数	105	人	文化協会会員数	1,068	人	社会教育関係団体に補助金を交付し、各種事業の取り組みを行った。 市文化協会：文化祭、社交ダンスパーティー、小さな発表会、体験講座、文化協会だより発行 他 市国際交流協会：中学生海外派遣事業、サンタモカ受入事業、日本語教室、国際交流イベント、日本語支援ボランティア養成講座 他 市PTA連絡協議会：京都府PTA研究会、研修会、講演会 宇宙少年団木津川分団：スターウォッチング、水ロケット制作、yac近畿地区ブロック団員交流会、自然体験学習 他 また、芸術文化・スポーツを通じて全国大会等に出場した方に激励金を支給した。(激励金支給件数25件)	関係団体と連携を行いながら各種事業内容の充実を図り、多くの人が参加できる取組みを行う必要がある。	高い	高い	高い	やや低い	A	事業を継続する。社会教育関係団体が事業を円滑に実施できるよう取組んでいく。また、市民の自主的・自発的な芸術文化活動の促進及びスポーツの競技力向上を図るため、全国大会・世界大会等に出場・出品した個人・団体に激励金を支給する。今後、多種多様な文化・スポーツの普及や同年度内に複数回の支給もあることから、支給対象等の見直し検討を行う。	社会教育課
196	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	教育振興事業費	18,195	19,148	0.12	0.00	市立小学校児童数	5,441	人			児童生徒数増による教師用指導書・教科書の購入を行った。 小学校の芸術鑑賞にかかる負担金を支出した。	南加茂台小学校スクールバスの有効活用を図ることにより経費削減に努める。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	学校教育課	
197	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	幼稚園バス運行事業費	25,658	25,976	0.04	0.00	通園バス利用園児数	215	人	通園バス利用率(バス利用者／園児数)	44	%	バス運行委託料として25,657,560円を支出した。	バス運行事業に関わる事務の効率化・見直しを進める。 車両老朽化に伴い、更新購入事務を進める。	高い	高い	高い	高い	A	バスルートの検討を含め、事務の効率化・見直しを進める。	こども宝課
198	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	幼稚園事務事業費	34,561	37,659	0.39	25.00	園児数	468	人	在園園児率(在園園児数／定員園児数)	82	%	幼児教育の充実等のため、臨時職員賃金や補足給付費等として34,560,302円を支出した。	幼児教育の充実を目指すとともに、具体的な取り組みのなかで事業の効率化・見直しを進める。	高い	高い	高い	やや高い	A	木津川市教育振興基本計画に基づき、人格形成の基礎を培う幼児教育の充実、幼保一体化教育の推進、家庭における子育て支援をすすめる。	こども宝課
199	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	ICT教育推進事業費	40,707	42,296	0.2	0.00	ICT教育機器整備台数	29	台			電子黒板機能付きプロジェクターを増級分追加整備。 WindowsOSを7から10にアップグレード。 教員に対しICT機器を活用した授業方法の提案が改めて必要である。 全てのクラスにおいてICT機器が使用できる環境を整備。	ICT機器のさらなる活用方法を検討する。 教員に対しICT機器を活用した授業方法の提案が改めて必要である。	高い	高い	高い	高い	A	増級分の対応。 R25年度整備校の機器の更新。 更新時の導入機器の見直し。	学校教育課	
200	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	就学援助事業費	42,002	43,750	0.22	0.00	支給者数	463	人			援助を必要としている児童の保護者に対し、支給した。特に新入学学用品費については、入学前に支給することにより、入学時における保護者の負担軽減に努めた。	国の制度改正により補助対象金額の変更や支給項目の追加が行われ、令和元年度より適応されるが、制度改正されたことにより、市の単費支給分が増える。	高い	高い	高い	高い	A	支給時期や内容の検討を行いつつ、引き続き実施する。	学校教育課	

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1		数値			単位	実績項目2		数値				単位	妥当性	有効性
201	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	就学援助事業費	44,774	46,522	0.22	0.00	支給者数	781	人		援助を必要としている児童の保護者に対し、支給した。特に新入学学用品費については、入学前に支給することにより、入学時における保護者の負担軽減に努めた。	国の制度改正により補助対象金額の変更や支給項目の追加が行われ、令和元年度より適応されるが、制度改正されたことにより、市の単費支給分が増える。	高い	高い	高い	やや高い	A	支給時期や内容の検討を行いつつ、引き続き実施する。	学校教育課		
202	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	学校教育事務事業費	49,877	53,372	0.44	22.00	市立小中学校の児童・生徒数	7,767	人		消耗品費等事務費節約に努めた。木津川市小学校体育連盟、人権教育研究会等への補助金の交付を行った。	各学校で管理費で賄うのでなく、教育委員会として必要な臨時職員や共通経費について効率化を図っていく。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。引き続き学校教育の充実を図り、児童の学力向上及び体力向上に取り組む。	学校教育課		
203	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	学校保健事業費	52,539	55,875	0.42	0.00	市立小中学校児童・生徒及び教職員数	8,235	人	学校健診受診者数	8,235	人	児童生徒の健康を守るため、学校保健事業として、学校医報酬、教師、児童、生徒健康診断委託料、日本振興スポーツセンター災害共済負担金などを支出した。	児童・生徒・教職員の健康管理を行うことにより、病気等の早期発見や健康管理の意識付けに努める。	高い	高い	高い	高い	A	学校保健法により今後も児童生徒の健やかな成長を促す。	学校教育課
204	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	幼稚園就園奨励事業費	56,487	58,950	0.31	0.00	交付者数	364	人		就園奨励費補助金として、364人に対し50,496,800円を交付。私立幼稚園負担軽減補助金として、33人に対し1,200,000円を交付。第3子就園支援補助金として、46人に対し4,789,500円を交付。	幼児教育無償化が令和元年10月から開始となることに伴い、「子育てのための施設等利用給付費」が新設され、就園奨励費補助金及び第3子以降就園支援補助金は制度終了となる。	高い	高い	高い	高い	A	無償化により廃止	こども宝課		
205	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	スクールカウンセラー設置事業費	3,495	4,131	0.08	0.00	開催日数	88	日	相談件数	396	件	府費カウンセラー未配置の8小学校において、事業を実施した。平成28年度から、各校4週に1回の割合で配置している。	希望するすべての児童に相談が受けられるよう取り組んで行く。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き事業を継続実施する。	学校教育課
206	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進	こどもと地域をつなぐ居場所づくり事業費	1,034	1,670	0.08	0.00	参加児童生徒数	755	人		国の地方創生事業交付金を活用し、お茶教室や大正琴に触れ合った。	イングリッシュカフェ事業への取組は、事業プレイヤーの確保が困難であったので、事業実現ができなかった。	高い	高い	高い	高い	A	平成28年度から平成30年度までの3か年で、地方創生推進交付金を活用したイングリッシュカフェ、お茶教室及び大正琴などの体験事業を実施してきたが、計画年次終了をもって事業を廃止。	学校教育課		
207	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進	成人式事業費	1,152	5,124	0.5	0.00	実行委員会打合せ回数	5	回	成人式参加者数	551	人	けいはんなホールにおいて式典を実施し、その後に実行委員会主催の成人のつどいが行われた。成人のつどいの抽選会での抽選券について、予め準備することにより、受付の混雑が回避できた。	毎年、実行委員の募集を行っているが、応募が少ない状況であり、出身中学校に生徒会をしていた新成人を照会するが、個人情報観点から回答が困難になってきている。	高い	高い	やや高い	高い	A	実行委員会募集方法を検討する。実行委員と協議の上、式典・成人のつどいの内容の充実を図る。	社会教育課
208	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進	地域で支える学校教育推進事業費	1,973	6,342	0.55	0.00	開設箇所数(中学校区)	5	箇所	延べ参加者数(ボランティア数)	2,647	人	木津川台小学校を除く全ての小・中学校区において支援活動を行った。新たな支援要望が8件あり、各校区の地域コーディネーターを中心に地域ぐるみで校内環境整備、登下校時の安全指導、図書室支援などの支援活動を行った。	補助金の減額等財政難から教育活動支援員(有償)のうち、図書支援員を令和元年度より無償ボランティアに移行するため、現時点で支援者数が減少してきている。また、高齢化に伴いボランティアの人数が減った中学校区もあり、地域コーディネーターは実働ボランティアと支援要望の調整に苦労され自ら活動されている中学校区もある。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。登録ボランティアに対して実働ボランティアの活動が少ない地域については、地域及び学校の協力の下、ボランティア募集チラシの配布を計画的に実施する。	社会教育課
209	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進	安全対策事業費	4,511	6,497	0.25	0.00	機械警備配置校・園数	16	校・園	小中学生を狙った犯罪の発生件数(不審者情報)	15	件	各小学校でインターホン、防犯カメラ等による機械警備を継続して実施した。新入学児童に防犯ブザーを、新入学生徒のうち自転車通学者へヘルメットの購入補助を実施した。その他、通学路の安全を守るための事業や遠距離通学者へ通学費補助を行った。	児童・生徒の安全確保のため、教育委員会と学校、地域が連携して取り組みを進めなければならない。	高い	高い	高い	高い	A	児童・生徒の安心安全確保のため、引き続き実施する。	学校教育課
210	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進	青少年健全育成事業費	3,326	9,025	0.45	0.77	青少年育成委員会事業回数	17	回	子ども会会員数(補助金交付団体内)	1,920	人	青少年の健全育成活動を促進し、次世代の社会を担う豊かな人材を育てるため、各種関係団体と連携し、『木津川市少年の主張大会』や『木津川市小学生ソフトボール大会』などの健全育成事業の実施や、団体活動の支援に努めた。	青少年育成委員の高齢化が深刻化しているため、若年層の取り込みが目下の課題である。	やや高い	高い	高い	やや高い	A	木津川市における青少年の健全育成活動を促進し、次世代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むことを継続し、事業にかかる効率性等向上に取り組む。	社会教育課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 ＋人件費） （千円）	従業員 数（人）	嘱託・臨時職 員数（人）	平成30年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1	数値	単位	実績項目2			数値	単位	妥当性	有効性				効率性 （実施主体）	効率性 （経済性）
211	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	青少年センター運営事業費	1,722	2,119	0.05	0.00	開館日数	311	日	延べ利用者数	7,372	人	利用者が安心・安全快適に利用できるよう、施設の維持管理及び運営に努めた。	雨漏りやエアコン修繕など小修繕を繰り返しながら、施設の維持管理に努めた。 今後も施設の老朽化に伴い、修繕の必要性は大きくなる。利用者へ不安を与えることのないよう、管理運営に努めなければならない。	高い	高い	高い	やや高い	A	住民相互の理解と連帯性を育て、生涯にわたる学習機会の充実を提供できるよう努める。	社会教育課
212	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	公民館運営事業費	546	2,327	0.12	0.30	延べ利用者数	26,666	人			南加茂台公民館については、大規模工事の関係で人数が減少したが、瓶原公民館については「木津川アート」の影響で、11月だけで4,000人以上の利用があった。	南加茂台公民館については、次年度以降については利用者の回復に努める必要があると考えられる。	高い	高い	高い	高い	A	市民に学習機会の充実を図るため、引き続き良好な施設環境の整備に努める。	社会教育課	
213	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	少年少女合唱団育成事業費	2,027	2,980	0.12	0.00	延べ活動日数	113	日	団員数	84	人	京都こども合唱祭や市民文化祭等、府・市主催の事業に精力的に参加した。また、10周年を迎える木津少年少女合唱団については記念講演の企画・実施を行った。	減少傾向である団員数の確保、並びに市内在住の講師の発掘を目指す。	高い	高い	高い	やや高い	A	昨年度同様、月2～3回の練習を中心に発表会などの活動を展開し、市内3団の交流を行い、事業内容の充実を図っていく。また、各団の育成会役員に対してより自主的な運営を促していく。	社会教育課
214	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	社会教育委員事業費	353	4,722	0.55	0.00	委員会開催回数	18	回			社会教育委員：12名 社会教育委員会：6回開催 主な審議案件：府・近畿社会教育研究大会参加、委員研修実施 専門部会の名称及び開催回数：生涯学習推進計画検討部会（7回）、生涯学習施設管理運営検討部会（5回） 平成26年度に策定した生涯学習計画が5年経過し、中間見直しを行った。	社会教育施設の使用料等の改定、減免規定の見直しに向けて、市全体での検討内容を、社会教育委員会で検討する。 条例・規則等の改正に関する事務を進める。	高い	高い	高い	高い	A	社会教育施設関係条例、規則、使用料等の改定、減免規定について検討を継続する。	社会教育課	
215	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	図書館協議会事業費	211	5,772	0.7	0.00	開催回数	3	回			図書館協議会委員：9名 協議会開催回数：3回 うち、視察研修：奈良市北部図書館（館内見学、木津川市民の利用開始後の状況について） 移動図書館車「いずみ号」廃止に係る協議など	引き続き、図書館協議会の意見を図書館運営に効果的に反映できるように努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 今後の市立図書館のあり方と将来像について明確にし、利用者のニーズに沿った図書館づくりができるよう協議を進める。	社会教育課	
216	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	高齢者教育事業費	4,595	6,841	0.05	0.67	事業実施回数	11	回	参加者総計	1,151	人	「開講式」「近隣市町村巡り」「社会見学」「開講式」の4講座を実施した。「開講式」では老化に伴う健康や医療についての講演を行い、「近隣市町村巡り」「社会見学」では歴史への関心に焦点を当て、学びを行った。「開講式」では老化に伴う生き方、長寿社会を豊かに生きるをテーマに講演を行い、生涯学習の場を提供した。また、寄稿者不足により作成が困難となった報告書「こまど」に代わり、実施講座当日の写真等を掲載した報告書への簡易化を行った。	台風の影響により、「近隣市町村巡り」を止む無く中止とする日が出た。日により参加不参加の不公平が出る結果となってしまった為、今後、天候による影響を受けない講座の実施も検討の余地がある。	高い	高い	やや低い	高い	A	前年度に引き続き4講座を実施しながら、運営委員会において事業内容の充実や運営方法の検討を進めていく。	社会教育課
217	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	山城図書館運営事業費	13,214	20,321	0.2	4.80	蔵書数	103,684	冊	延べ利用者数	34,788	人	資料の収集、貸出を中心に図書館サービスを推進した。しかし、図書館システム及び機器等の入替えのため、平成31年3月1日～14日までの間を各図書館休館としたことにより、利用者数は減少した。 新規購入 図書2,379冊、視聴覚資料44点 合計金額3,976,108円 雑誌 1,182冊 809,008円 蔵書回転率 1.3回	引き続き、山城図書館の良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指して利用者のニーズに応えられるよう、図書館サービスの充実に努めること。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	事業を継続する。 今後は、開館時間の見直しを進めるなど利用促進を図るとともに、市民に役立つ図書館を目指し、図書館サービスの充実に努める。	社会教育課
218	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	加茂図書館運営事業費	15,859	22,590	0.5	5.80	蔵書数	78,209	冊	延べ利用者数	44,223	人	資料の収集、貸出を中心に図書館サービスを推進したが、図書館システム及び機器等の入替えのため、平成31年3月1日～14日までの間を各図書館休館としたことにより、利用者数及び貸出冊数が減少した。 新規購入 図書2,570冊、視聴覚資料16点 合計金額3,998,034円 雑誌 910冊 641,187円 蔵書回転率 2.2回	引き続き、加茂図書館の良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指して利用者のニーズに応えられるよう、図書館サービスの充実に努めること。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	事業を継続する。 今後は、開館時間の見直しを進めるなど利用促進を図るとともに、市民に役立つ図書館を目指し、図書館サービスの充実に努める。	社会教育課
219	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	中央図書館運営事業費	27,900	59,590	2.6	7.80	蔵書数	140,754	冊	延べ利用者数	83,098	人	資料の収集、貸出を中心に図書館サービスを推進したが、図書館システム及び機器等の入替えのため、平成31年3月1日～14日までの間を各図書館休館とし、更に3月中の移動図書館車の運行を停止したことにより、利用者数及び貸出冊数が減少した。（移動図書館車については、平成31年3月31日をもって廃止とした） 新規購入 図書3,793冊、視聴覚資料37点 合計金額6,648,020円 雑誌 1,629冊 1,106,721円 蔵書回転率 2.4回	引き続き、中央図書館の良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指して利用者のニーズに応えられるよう、図書館サービスの充実に努めること。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	事業を継続する。 今後は、開館時間の見直しを進めるなど利用促進を図るとともに、市民に役立つ図書館を目指し、図書館サービスの充実に努める。	社会教育課
220	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	文化財保護啓発事業費	1,147	3,530	0.3	0.00	ふれあい講座延べ開催回数	4	回	ふれあい講座延べ参加者数	392	人	住民活動スペースでの展示会、高麗寺跡での市民、児童・生徒を対象とした体験学習など新たな事業を実施した。また、出前講座も26回と開催数が増え、参加者は1288人に及んだ。	ふれあい文化講座については、受講者の固定化、高齢化の傾向がうかがえる。広く市民の関心を引き付ける工夫が必要である。	高い	高い	やや高い	高い	A	ふれあい文化講座の高齢化・固定化に対して、幅広い分野の講師の招聘や広報手段の多様化に努め、新たな聴講者を呼び込みたい。出前授業については、引き続き学校へ強く働きかけたい。また、令和元年8月22日に、「高槻市と木津川市との包括連携協定」を締結したので、両市の歴史文化を通じた交流を推進したい。	文化財保護課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年1月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1	数値	単位	実績項目2			数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)
221	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	24	生涯スポーツの充実	社会体育事務事業費	684	5,450	0.6	0.00	社会体育施設使用申請受付件数	17,877	件		平成30年4～7月に中央体育館の屋根等改修工事で休館した。学校施設を開放してスポーツ機会の確保に努めた。支所事務の見直しに伴い、山城支所での社会体育施設使用の受付事務を廃止した。システム改修によりネットでの仮予約を開始するなど、利用者の利便性向上及び受付事務の軽減に努めた。	社会体育施設が全体的に老朽化している。利用者が安心して利用できるように施設運営に努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。社会体育施設が全体的に老朽化している。利用者が安心して利用できるように施設運営に努める。	社会教育課		
222	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	24	生涯スポーツの充実	生涯スポーツ振興事業費	1,335	6,101	0.6	0.00	木津地区プール開放利用者数	79	人	加茂地区プール開放利用者数	418	人	木津地区、加茂地区でプール開放事業を実施したが、雷注意報の発令、台風により、約半数の回が中止になった。	気象要件による中止の増加、利用者の減少があり、開催日時など、プール開放事業の見直しが必要。	やや高い	やや高い	やや高い	やや低い	B	木津、加茂地区で実施しているプール開放事業のあり方を再考していく時期である。山城地区は木津川市やすらぎタウン山城プールがある。今後、熱中症対策の取り組みを進めるため、中止の増加が想定される。	社会教育課
223	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	24	生涯スポーツの充実	スポーツ推進委員事業費	1,490	6,256	0.6	0.00	スポーツ推進委員活動回数	51	回	延べ事業参加者数	6,744	人	スポーツ推進委員23人(定数40名)・スポーツ推進委員会議11回、全国スポーツ推進委員研究協議会・鹿児島、近畿スポーツ推進委員研究協議会・京都市、自主事業7回(ジュニアドッジボール1回・ニュースポーツ3回・小学生陸上教室4回)	参加者及びスポーツ推進委員の参加が減少傾向にある。	高い	高い	高い	高い	A	ニュースポーツを幅広く市民に推進していく。	社会教育課
224	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	24	生涯スポーツの充実	社会体育振興事業費	9,930	16,407	0.6	0.62	補助金交付団体数	2	団体	延べ補助金交付団体会員数	2,245	人	体育協会20団体(100チーム、1,386人)スポーツ少年団27団859人府民総合体育大会参加、歴史めぐりマラソンin木津川を開催(体育協会での取り組み)	関係団体と連携を行いながら各種事業内容の充実を図り、多くの人が参加できる取組を行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。体育協会の法人化による体制強化や新たな事業実施の取り組みを支援する。スポーツ少年団はアクティブチャイルドプログラムを通じて幼児期からの身体を動かす習慣を身につける機会を充実させる。	社会教育課
225	5	連携を強め地域を支えるネットワークの創造	1	道路交通ネットワークの整備・充実	25	地域を結ぶ道路ネットワークの整備	道路橋りょう事務事業費	1,774	5,349	0.45	0.00	負担金支払団体数	5	団体		土木工事設計積算システムのデータ使用料・保守委託料及び協議会等負担金などを支出した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も、土木工事・委託業務設計積算のデータ使用料・保守委託料及び協議会負担金により土木事業の向上を図る。	建設課		
226	5	連携を強め地域を支えるネットワークの創造	1	道路交通ネットワークの整備・充実	25	地域を結ぶ道路ネットワークの整備	道路関係負担金事業費	264	7,414	0.9	0.00	要望団体数(加盟団体数)	4	団体	要望実施件数	8	件	各協会それぞれ1回以上、中央(国)への要望活動を行った。特に「木津川右岸宇治木津線(城陽井手木津川バイパス)道路新設促進協議会」については、中央へ2回、近畿地方整備局へ2回、要望活動を行った。成果として、平成31年3月に城陽井手木津川バイパスの新規事業化が決定された。	要望内容の実現にあたっては、地元(近畿地方整備局)の理解が重要であり、整備局への説明や連携を更に強化していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続して行い、各協会を通じて、引き続き要望活動を実施する。特に城陽井手木津川バイパスについては、事業化が決まったことにより、次は早期に工事着手していただけるよう、要望活動を強化して行う。	指導検査課
227	5	連携を強め地域を支えるネットワークの創造	1	道路交通ネットワークの整備・充実	25	地域を結ぶ道路ネットワークの整備	道路新設改良事業費	18,306	22,675	0.55	0.00	工事実施件数	1	箇所		国道163号線の交差点改良工事に伴い市道1-1号線の交差点改良工事を行い、地域の住環境の向上を図った。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も、道路改良工事を行うことにより地域社会の向上を図る。	建設課		
228	5	連携を強め地域を支えるネットワークの創造	1	道路交通ネットワークの整備・充実	25	地域を結ぶ道路ネットワークの整備	用地事業費	11,560	42,939	3.95	0.92	市道認定路線の総延長	588	km	市道認定路線本数	2,177	本	新規認定路線、廃止路線等を取り纏め、道路台帳を整備し、現状の道路網を把握することができるようになる。	昨年度(平成30年度)は計画通りの実施となった。(新規認定41路線、補正4路線)	高い	高い	高い	やや高い	A	経費節減のため、平成31年度から隔年実施(平成31年度は道路台帳整備は無し)として、事業を継続する。新規認定路線、廃止路線等を取り纏め、道路管理者として、道路法に定められた道路台帳を整備し現状道路網を把握していく。	管理課
229	5	連携を強め地域を支えるネットワークの創造	1	道路交通ネットワークの整備・充実	25	地域を結ぶ道路ネットワークの整備	内垣外内田山線他道路改良事業費	63,540	68,704	0.65	0.00	当該年度整備済延長	60	m	整備率(整備済延長/総整備延長)	37	%	道路用地購入・道路改良工事を行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	令和2年供用開始を目指し工事を行う。	建設課
230	5	連携を強め地域を支えるネットワークの創造	1	道路交通ネットワークの整備・充実	25	地域を結ぶ道路ネットワークの整備	木津中ノ川線外1線道路改良事業費	22,940	28,898	0.75	0.00	河川側ブロック積嵩上げ延長	136	m	道路拡幅(舗装)延長	60	m	道路改良工事を行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	道路改良工事を推進する。	建設課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針		施策目標							実績項目1		数値	単位	実績項目2			数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)	
231	5	連携を 強め地 域を支 えるネッ トワーク の創造	1	道路交 通ネット ワーク の整備・ 充実	25	地域を 結ぶ道 路ネット ワーク の整備	木津川台駅前 線整備事業費	4,414	7,592	0.4	0.00	当該年度整備 済延長	0	m	整備率(整備済 延長/総整備延 長)	0	%	用地買収(1筆)を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後、詳細設計及び関係機関(8機関)と協議を行い、工事に着手する。	建設課
232	5	連携を 強め地 域を支 えるネッ トワーク の創造	1	道路交 通ネット ワーク の整備・ 充実	25	地域を 結ぶ道 路ネット ワーク の整備	木津内田山線 道路改良事業 費	19,550	23,522	0.5	0.00	当該年度整備 済延長	0	m	整備率(整備済 延長/総整備延 長)	0	%	用地測量を行い境界確定業務を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後、道路改良工事を推進する。	建設課
233	5	連携を 強め地 域を支 えるネッ トワーク の創造	1	道路交 通ネット ワーク の整備・ 充実	26	地域公 共交通 ネット ワーク の充実	JR駅舎再生業 務委託事業費	2,252	3,444	0.15	0.00	管理日数	365	日	一日あたりの乗 車人数(棚倉駅 と上粕駅の合 計)	951	人	業務時間の変更を行うことで、JRからの販売手数料の範囲内で事業を継続し、財政負担の軽減を図った。あわせて、利用者の利便性が損なわれないよう、JR・業務委託先と協議を行い、業務内容の改善を行った。 棚倉駅一日あたりの乗車人数 560人 上粕駅一日あたりの乗車人数 391人	業務時間や業務内容の変更に伴い、サービスレベルが低下しないよう、より効率的な業務に向け、課題を検証する必要がある。	やや 高い	高い	やや 高い	高い	A	限られた財源の中で利用者の利便性・安全性を確保しつつ、効率的な業務ができるよう、引き続きJR・委託先と協議を行う。	学研企 画課
234	5	連携を 強め地 域を支 えるネッ トワーク の創造	1	道路交 通ネット ワーク の整備・ 充実	26	地域公 共交通 ネット ワーク の充実	地域公共交通 サービス再編 検討事業費	6,388	8,374	0.25	0.00	地域公共交通 総合連携協議 会開催回数	4	回				協議会を年4回開催し、公共交通の役割や利用促進策等について協議した。学識経験者・地域住民・運行事業者の幅広い意見を踏まえ、公共交通だよりの発行、標語の募集やバス停ネーミングライツ等の公共交通利用促進の取組みを行った。 木津川市地域公共交通総合連携協議会開催 4回	厳しい財政状況の中、持続可能な地域公共交通づくりに取り組む必要があり、利用促進に向けた様々な取組みが求められる。	高い	高い	高い	高い	A	公共交通機関の利用促進に向け、引き続き様々な施策の充実に努める。	学研企 画課
235	5	連携を 強め地 域を支 えるネッ トワーク の創造	1	道路交 通ネット ワーク の整備・ 充実	26	地域公 共交通 ネット ワーク の充実	コミュニティバ ス運行事業費	57,228	63,980	0.85	0.00	コミュニティバ ス年間利用者 数	249,850	人	運賃収入合計 額	44,841	千円	コミュニティバス全体の利用者が昨年度比で11,507人減少した。 (平成29年度収支率38%、平成30年度収支率35.9%)	コミュニティバスの利用者が減少しているが、市内公共交通利用者数も減少しており、公共交通全体の利用促進策が求められる。	やや 高い	高い	高い	やや 高い	A	第2次木津川市地域公共交通網形成計画に基づき、コミュニティバスの運行を継続するとともに、公共交通全体の新たな利用促進施策の展開を行う。	学研企 画課
236	5	連携を 強め地 域を支 えるネッ トワーク の創造	1	道路交 通ネット ワーク の整備・ 充実	26	地域公 共交通 ネット ワーク の充実	各種負担金事 業費	176,836	178,822	0.25	0.00	JRにかかる沿 線自治体との 協議会など加 入数	4	団体				・片町線複線化促進期成同盟会の総会の実施、スタンプラリー等の促進活動の推進及びJR西日本及び国土交通省に対し要望活動を行った。 ・JR奈良線の高速化・複線化第二期事業の実施 ・各種鉄道同盟会への参画(片町線複線化促進期成同盟会・関西本線整備利用促進連盟・関西本線木津亀山間活性化同盟会・JR奈良線複線化促進協議会)	片町線については、事業目標の達成に向け、新たな要望先に国土交通省を追加した。引き続き、事業目標に向けた新たな取組みの実施が必要である。	高い	高い	高い	やや 高い	A	引き続き、各鉄道路線の整備を促進するため、同盟会に参画し利用促進に向けた活動を実施するとともに、JR奈良線の高速化・複線化第二期工事に係り必要な調整を行なう。	学研企 画課
237	5	連携を 強め地 域を支 えるネッ トワーク の創造	2	計画的 な土地 利用と 快適な 都市環 境の形成	27	計画的 な土地 利用に よる豊 かな都 市形成	都市計画審議 会事業費	424	9,957	1.2	0.00	審議会開催回 数	2	回				都市計画審議会開催回数2回 ・当尾の郷会館地区計画を決定したことにより、施設の利活用の幅が広がった。 ・相楽リサーチパーク地区計画を変更して建築規制を緩和したことにより、研究開発型産業施設の立地が可能になった。 ・木津中央地区計画を変更したことにより、相楽中部消防組合消防本部(署)の移転が可能になった。	今後も必要に応じて都市計画審議会を開催する。	高い	高い	高い	高い	A	法定事務であることから、今後も必要に応じて都市計画審議会を開催する。	都市計 画課
238	5	連携を 強め地 域を支 えるネッ トワーク の創造	2	計画的 な土地 利用と 快適な 都市環 境の形成	27	計画的 な土地 利用に よる豊 かな都 市形成	都市計画事務 事業費	1,063	12,979	1.5	0.00	負担金支払団 体数	4	団体 数				都市計画事業の適正な執行に資した。	引き続き都市計画事業の適正な執行に資する。	高い	高い	高い	高い	A	今後も事務効率化を図りつつ、都市計画事業の適正な執行に資する。	都市計 画課
239	5	連携を 強め地 域を支 えるネッ トワーク の創造	2	計画的 な土地 利用と 快適な 都市環 境の形成	29	学研都 市の整 備促進	木津北地区保 全推進事業費	6,027	15,560	1.2	0.00	管理用通路の 整備回数	3	回	会議・ワーク ショップ・フォー ラム等の開催数	1	回	学研木津北地区(鹿背山)の里地里山を、市民の方に一年間を通じて様々な作業・収穫体験をし、学んでもらうことにより、木津川市の地方創生の柱である市民の交流を促進するとともに、地域活性化や里地里山再生・保全活動へのきっかけをつくった。	昨年度でのみもろつく鹿背山里山学校の廃止に替わる、市民に里地里山を体感してもらう機会の創出。	やや 高い	やや 低い	やや 低い	高い	C	地区内の除草工事や管理用通路の整備等を引き続き実施しながら、活動団体と協働して、持続可能な里地里山の保全に取り組んでいく。	都市計 画課
240	6	環境と 調和した 持続可能 なまちの 創造	1	地球環 境と身近 な自然の 保全と継 承	30	地球環 境の保全 と継承	動物管理事業 費	836	4,687	0.45	0.10	畜犬登録総数	4,263	頭	狂犬病予防注 射接種率	60	%	法に規定された事務を適正に実施することができた。	未届けにより、畜犬登録総数に相当数の死亡している犬が含まれていると見込まれ、予防注射接種の事務を適正に実施しても接種率が向上しない。	高い	高い	高い	高い	A	本市に登録されたまま死亡・転出等した犬を洗い出すため、登録原簿に搭載された全畜犬へ状況調査を実施する。	まち美 化推進 課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課		
	基本方針		施策目標	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)					
241	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	1	地球環境と身近な自然の保全と継承	31	身近な自然の保全と活用	放置竹林被害拡大防止事業費	665	1,459	0.1	0.00	整理伐面積	0	ha	刈り払い面積	3	ha	放置竹林の整理伐1.11ha(鹿背山地区)、刈り払い2.24ha(加茂町岩船・辻地区)を実施し、森林の公益的機能の保全を図った。	事業完了後の森林の公益機能の保全に向けた、継続した維持管理体制。	高い	高い	高い	高い	A	他の財源確保の検討	農政課
242	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	1	地球環境と身近な自然の保全と継承	31	身近な自然の保全と活用	内水面漁業振興対策事業費	1,220	1,617	0.05	0.00	補助金交付団体数	1	団体	種苗放流実績数量	1,398	kg	河川の生産力を活用し、水産資源の増殖を図るため内水面漁業振興対策事業(河川種苗放流事業)を実施し、木津川漁業協同組合が実施する種苗放流(1398kg)に対して補助金を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	継続して実施する。	農政課
243	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	1	地球環境と身近な自然の保全と継承	31	身近な自然の保全と活用	ふれあい農園運営事業費	1,342	4,520	0.4	0.00	ふれあい農園区画数	197	区画	利用率(貸付区画/総区画数)	64	%	市民農園事業については、民間でも代替が可能であり、民業を圧迫している観点から、30年度末で市が直営するふたつの市民農園を閉園し、農地については、平成31年度に原状回復の上、土地所有者へ返還予定である。 また、ふれあい農園利用者が、閉園後も農園利用が出来るよう、近隣民間農園の紹介や農業者による市民農園の開設などを支援し、円滑に制度移行できるよう取り組んだ。	ふれあい農園跡地の利活用検討	低い	低い	低い	やや低い	D	遊休農地解消のひとつの手段としての市民農園事業が期待できることから、今後は、民間の市民農園開設に向けたサポートを実施していく。	農政課
244	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	32	環境教育の推進	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費	50,539	66,030	1.95	0.00	廃棄物減量等推進審議会開催回数	5	回	集団回収古紙重量	2,295,646	kg	資源ごみを分別回収し、再資源化を促進した。また、廃棄物減量等推進審議会を開催し、可燃ごみ処理手数料を活用したごみ減量施策等について審議した。 古紙集団回収補助金として、161団体に計11,478,230円を交付した。エコ生活応援補助金として、太陽光発電・蓄電設備分(28件・9,309,000円)、雨水タンク分(21件・463,500円)、バイオ式生ごみ処理容器分(13件・76,600円)を交付した。	古紙のうち、特に雑がみの分別回収を促進する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	家庭系可燃ごみの有料化準備のため、前年度から大幅に人件費が増大したが、今後は効率的な事務処理により人件費の削減に取り組む。 また、有料化財源を活用して更なるごみの減量に向けた取組みを進める。各種補助金を継続しリサイクル等の促進を図る。	まち美化推進課
245	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	32	環境教育の推進	リサイクル実践事業費	1,681	9,570	0.75	1.80	開催回数(環境イベント、講座等)	48	回	延べ参加者数(環境イベント、講座等)	1,296	人	リサイクル研修ステーション及び市内公共施設等において、ダンボールコンポスト講習会、環境講演会、こどもエコクラブ活動、関係団体の活動支援(廃棄物減量等推進員の会主催講座・環境まつり等)を行った。 なお、平成30年9月末でリサイクル研修ステーションを閉館し、市民に身近な各地域の公共施設等を活用した巡回型の事業形態に移行した。	各種イベントの準備物等を開催場所まで搬送する等の事務が新たに生じた。	高い	高い	高い	やや高い	A	団体支援等は継続しつつ、市民に身近な各地域の公共施設等を活用した巡回型の事業の展開を図る。	まち美化推進課
246	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	環境衛生事務事業費	1,939	3,925	0.25	0.92	蜂防護服の延べ貸出件数	45	件				要望のあった市民に対して蜂防護服の貸し出しを行い、安全な蜂の巣駆除の実施を支援した。	一部の蜂防護服が経年劣化している。	高い	高い	高い	高い	A	事業実績は、気象条件等による蜂の発生状況に左右されるため、年度間の変動が激しいが、市民の安全のために必要な事業であり、引き続き現状のとおり実施する。 経年劣化している蜂防護服の買い替えを検討する。	まち美化推進課
247	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	不燃物処分地管理運営事業費	3,588	4,416		0.30	搬入重量	44,700	kg	搬入容積	22	m ³	山城支所管内の住民から排出される瓦礫類、地区溝清掃から排出される土砂等の受入れ・処分や水質検査等を行い桜台環境センターの維持管理を実施した。	予定どおりに事業実施できた。	高い	高い	高い	やや高い	A	山城支所管内の住民から排出される瓦礫類、地区溝清掃から排出される土砂等の受入れ・処分や水質検査等を行い桜台環境センターの維持管理を実施する。	まち美化推進課
248	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	環境保全事業費	4,550	16,069	1.45	0.00	環境調査実施回数	173	回				市内各地で環境調査(大気・水質・騒音・振動等)を実施した(調査対象河川の範囲を拡大)。 騒音規制法・振動規制法・京都府環境を守り育てる条例に基づく届出受理等を行った。 研究施設からの公害発生を防止するため、環境保全協定に基づき研究施設の環境報告を確認した。 庁内の温室効果ガス排出量調査を行った。	現行の環境基本計画の計画期間が、令和2年度末で終了する。	高い	高い	高い	やや高い	A	環境審議会を開催し、令和1・2年度の2か年で第2次環境基本計画を策定する。	まち美化推進課
249	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	清掃総務事務事業費	20,125	26,480	0.8	0.00	ごみ収集カレンダー作成部数	67,000	部	メールサービス登録者数	1,917	人	家庭系可燃ごみ有料指定袋制の実施に合わせてごみ収集カレンダーを2回発行し(H30年度下半期版:33,000部、2019年度版:34,000部)、市民に適切なごみの出し方を周知した。	これまでパトロールを行っていない時間帯で持ち去りの報告があるため、効果的なパトロールを行うための調整が必要である。	高い	高い	高い	やや低い	B	令和元年度は、ごみ収集カレンダーはこれまで通り年1回発行する。 ごみ分別アプリ導入に伴い、令和2年度末まではアプリとメールサービスを併用し、令和2年度末をもってメールサービスを廃止する。 市民からの情報をもとに、より効果的なパトロールを実施する。	まち美化推進課
250	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	し尿処理事業費	125,520	127,506	0.25	0.00	し尿収集人口	3,411	人	し尿くみ取り量	2,700	k ²	非水洗化世帯のし尿処理事業を共同実施する相楽郡広域事務組合に分担金を支出した。平成30年度からは大谷処理場基幹的設備改良工事に伴う大規模改修経費分の分担金の支出を行っている。全体の支出額は、し尿くみ取り量の減少や分担金(通常分)が減額となったことから、減少している。	くみ取り量の減少は下水道の整備に伴い、一定の割合で減少傾向にあるが、非水洗化世帯に対するし尿処理事業は継続する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続して実施する。し尿処理事務を共同実施する相楽郡広域事務組合に対して分担金を支出する。分担金については、令和2年度まで大谷処理場の基幹的改良工事が行われることから、それに伴う分担金の支出も行う。 また、令和元年度に予定されるし尿処理手数料の改定への対応も必要となる。	まち美化推進課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年1月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針		施策目標							実績項目1		数値	単位	実績項目2			数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)	
251	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	クリーンセンター整備事業費	151,055	182,831	4	0.00	クリーンセンター施設整備事業費	151,054	千円		計画的な進捗管理に努めた結果、1ヶ月早く、竣工に至った。結果として、9月1日に施設の運営管理を木津川市精華町環境施設組合に移行し、9月13日に供用開始に至った。また、組合に環境監視委員会を設置するとともに施設の市民説明会を開催するなど、市民に信頼される施設運営に努めた。 今年度をもって、約11年を要した事務事業が完了した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	特になし。 なお、残務として、会計検査対応(R4年度調査時点まで対象となる可能性あり)及び精華町負担金精算事務(R2年度まで)を行う。	まち美化推進課		
252	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	ごみ処理事業費	919,805	942,082	2.7	0.30	家庭系一般廃棄物収集量	14,874	t	事業系一般廃棄物収集量	3,411	t	ごみ処理量の削減と資源物の分別徹底に向け、可燃ごみ有料指定袋制を導入した。 あわせて、ごみの分別及び回収回数を見直し、ごみ処理の効率化と住民の利便性向上に取り組んだ。	分別の変更等について、市民への更なる浸透が必要である。 また、城山台等の人口増加に対応した収集区域の見直し等が必要である。	高い	高い	高い	やや高い	A	人口増加地域等の収集区域見直しにより、収集業務の効率化を図る。	まち美化推進課
253	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	衛生施設災害復旧事業費	1,814	2,608	0.1	0.00	災害復旧施設	1	施設		平成30年7月の西日本豪雨で被災した桜台環境センターにおいて、災害復旧工事を実施し被災前の状態に回復することができた。 (被災状況:雨水堰堤樹の土砂による埋没、未舗装通路の崩落・轍形成等)	被災状況を最小限にとどめる為、定期的な管理を実施する。	高い	高い	高い	やや高い	A	災害が発生した際に、対応する。	まち美化推進課		
254	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	空家等対策事業費	163	6,000	0.7	0.10	空家等対策協議会開催数	3	回	空家指導件数	47	件	年間で3回の空家等対策協議会を開催した。平成29年度に策定した「特定空家等判定マニュアル」に基づき、協議会に諮問し、審議・答申を経て、12月に3件の空家等を特定空家等に認定した。	特定空家等に3件認定したものの、周辺に危険を及ぼす可能性のある空家等の件数は多いため、引き続き所有者等に対し、適正な維持管理を求める指導を行っていく必要がある。その中で、指導を行っても所有者による改善の意思が見られない危険な空家等については、特定空家等への認定も含めた対応が必要になると考える。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。平成29年度に策定した空家等対策計画の内容を実施し、空家等の利活用施策を講じることで魅力あるまちづくりを進める。一方で不十分な管理状態の空家等については、所有者等への指導を継続する。これらの取組は庁内の関係課の連携が不可欠である。	まち美化推進課
255	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	成人生活学級事業費	2,004	5,800	0.2	0.80	講座数	7	講座	延べ講座受講者数	1,305	人	例年どおり、パソコン講座(2コース 30時間)、定期講座(生け花教室 料理教室 編物教室 絵画教室)、短期講座(2講座)、高齢者交流事業を実施した。	人権問題に対する理解と認識を高めるための交流・啓発事業としていく。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。人権問題に対する理解と認識を高めるための交流・啓発事業を行う。	人権推進課
256	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	男女共同参画推進事業費	704	9,752	1	0.40	事業及び会議開催回数	13	回	延べ参加者数	870	人	男女共同参画キラリさわやかフェスタは679人が参加した。男女共同参画週間・配偶者等からの暴力を防止する週間などの啓発期間事業及び啓発講座・講演会など13回実施し、事業全体で870人が参加した。台風のため、男女共同参画週間事業の街頭啓発やDVD上映会などは実施できなかった。	キラリさわやかフェスタは講演会がメインであり、講師によって参加者の増減が大きいため、講師選びは慎重に決める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	男女共同参画キラリさわやかフェスタ、男女共同参画週間・配偶者等からの暴力を防止する週間啓発事業、啓発講座・講演会などの実施。	人権推進課
257	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	木津人権センター運営事業費	3,681	13,766	1.2	0.20	開館日数	292	日	利用者数	1,647	人	各種相談事業(相談件数 159件)、特設人権相談所の開設(12回)、清水駐車場の運営管理(利用区画数31台)を行った。	相談事業の充実に向けた取り組みを検討する。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。人権に関する様々な相談や情報発信の拠点として、人権センター機能の充実を図る。	人権推進課
258	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	女性センター運営事業費	5,712	14,165	0.3	3.20	事業開催回数	62	回	事業参加者数	1,150	人	女性センター主催事業は、開催回数62回参加者延べ1,150人、相談事業107件(内DV・ストーカー29件)、サークル利用413回延べ3,569人、貸館98回851人。	昨年は2年に1回の女性センターまつりを開催し、事業参加者数は前年より増えているが、全体の利用者数は減っている。サークルや貸館などの利用はその年によって差があるため、平成28年度から比較すると、ほぼ例年の参加者数である。引き続き、広報やチラシなどにより女性センター事業の周知をしていく。	高い	高い	高い	高い	A	就職支援・パソコン講座など、女性センター事業を引き続き継続する。相談事業が昨年と比較して、件数も増えているが、内容もDVに、子供への虐待や障害者へのDVなど、様々な要素が加わった複雑な案件が増えており、各担当課と連携しながら対応をしている。今後も各担当課と連携しながら慎重な対応が必要である。	人権推進課
259	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	加茂人権センター運営事業費	19,320	27,055	0.8	0.50	開館日数	292	日	利用者数	1,539	人	生活相談、就労相談など延べ178件の相談があった。また、高齢者交流事業を43回開催し、延べ366名の参加があった。他に、小谷駐車場の適正な運営管理を行った。また、加茂人権センターの耐震補強等改修工事設計業務を完了し、屋外整備等工事に着手した。	加茂人権センター耐震補強等改修・小谷児童館との複合施設としての工事を計画通り進め、来年度の運営開始に向けて、関係機関との連絡調整及び準備を行う。また、加茂人権センターの利用者を増やすため効果的な取り組みを検討する。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。 改修工事完成後、小谷児童館との複合施設として運営管理、事業を行う。また、人権に関する様々な相談や情報発信の拠点として、人権センター機能の充実を図る。	人権推進課
260	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	人権啓発事業費	5,788	35,590	3.3	2.30	人権啓発事業数	29	事業	延べ人権啓発事業参加者数	4,786	人	人権啓発のための研修会等を、延29回実施し4786名の参加者があった。また、職員人権研修を行い、人権教育・啓発推進リーダーの育成を行った。	より効率的に成果をあげることができるよう、創意工夫が必要である。	高い	高い	高い	やや高い	A	引き続き事業を実施する。なお、人権研修により人権教育・啓発推進リーダーの育成を継続して実施していく。	人権推進課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年1月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課		
	基本方針		施策目標							実績項目1		数値	単位	実績項目2				数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)
261	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	共同浴場やすらぎの湯運営事業費	15,148	18,008	0.36	0.00	開館日数	341	日	延べ利用者数	19,336	人	年間利用者数 大人11,030人 小人1,142人 乳幼児436人 70歳以上 6,728人 合計19,336人が利用し、入浴料として、2,980,000円の収入があった。	施設の改修がほとんど施工されていないため、修繕課題が山積みとなっている。計画的な修繕が必要である。	やや高い	やや高い	高い	高い	A	老朽化による屋根、外壁等の大規模改修の設計及び工事を施設整備課と共に行う。 平成31年度 設計 令和2年度 工事実施	社会福祉課
262	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	共同浴場いずみ湯運営事業費	22,913	25,773	0.36	0.00	開館日数	329	日	延べ利用者数	30,006	人	年間利用者数 大人13,665人 小人615人 乳幼児145人、高齢者(70歳以上)15,581人 合計30,006人が利用し、入浴料として、3,932,000円の収入があった。	設立してからほとんど当施設の改修の整理がされないまま(悪い箇所部分多有)、業務を社会福祉課へ移管したため、経年劣化による施設の老朽化が進み、緊急修繕の対応が増えている。維持管理を計画的・効率的に進めていく必要がある。	やや高い	やや高い	高い	やや高い	A	老朽化による屋根、外壁等の大規模改修の設計及び工事を施設整備課と共に行う。 令和2年度 設計 令和3年度 工事実施	社会福祉課
263	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	35	多様・多彩な人となりのつながりのあるまちづくりの実現	国際交流員招致事業費	25	2,784			CIRIによる国際交流イベント等実施回数	2	回				英語版の「生活ガイド」冊子及び市ホームページの更新、市広報でのアメリカ文化の紹介など	特になし。	低い	低い	やや低い	やや高い	D	平成30年7月末で事業休止	人事秘書課
264	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	35	多様・多彩な人となりのつながりのあるまちづくりの実現	秘書事務事業費	3,497	20,179	2.1	0.00	市長交際費	302	千円				葬儀供花代(17件、108千円)、懇親会等会費(22件、135千円)、その他慶弔費等(8件、60千円)	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	良好な対外関係を構築できるよう、効率的な支出を行うことに留意しつつ、継続して事業を実施する。	人事秘書課
265	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	選挙啓発事業費	254	2,399	0.27	0.00	啓発事業等実施回数(成人式啓発事業数・コンクール実施回数他)	8	回				選挙啓発ポスター・標語(応募数 ポスター:532点、啓発標語:190点) 18歳有権者への選挙啓発用バースデーカードの送付 804通 選挙啓発出前講座の開催 木津第二中学校 京都府議会議員一般選挙(平成31年4月12日執行)の街頭啓発の実施 期日前投票立会人の公募範囲拡大(年齢制限撤廃) 登録者数57名	選挙や政治に関心をもってもらうことを目的とし、常時啓発や選挙時啓発を実施しているが、各種選挙において投票率が低い傾向が続いており、効果的な啓発の検討が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	投票率向上のため、今後有権者になる若い世代に対して、従来の啓発活動に加え、より効果的な啓発方法、内容等を検討する。	総務課
266	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	選挙管理委員会事務事業費	615	2,680	0.26	0.00	選挙管理委員会開催回数	7	回				選挙人の投票機会の確保と利便性の向上を図るため、平成30年4月8日執行の京都府知事選挙、平成31年の統一地方選挙(京都府議会議員一般選挙・木津川市長選挙及び木津川市議会議員一般選挙)と継続的にイオンモール高の原内に期日前投票所を設置し、周辺投票区の同一選挙の投票率上昇、市全体の投票率の向上につなげることができた。	イオンモール高の原に期日前投票所を設けることにより、投票率の向上に一定の効果はあったが、市内の期日前投票所は4箇所となり、府内同一規模の団体と比べ設置状況が多いものとなっている。選挙事務の効率化の観点からも、期日前投票所の運営手法を検討する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	選挙の適切な管理執行とともに、選挙事務の効率化及び投票率の向上に努める。	総務課
267	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	その他諸費事業費	7,964	9,394	0.18	0.00	総合賠償保険加入者数	76,447	人	弁護士相談件数	373	件	総合賠償保険金の給付 3,183,339円(申請件数8件中、給付件数7件。1件は対応中。) 弁護士相談件数 373件	行政に対するニーズ、発生する問題が多様化している。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。選択可能な保険サービスのうちで最適なサービスを利用できるように検討していく。	総務課
268	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	例規事業費	3,186	10,494	0.92	0.00	公布本数(条例、規則、訓令等)	159	本	研修会参加者数(文書主任研修会、法制研修会等)	667	人	マイナンバー制度及び行政手続法、法制執務等の研修会を年8回開催し、延べ667人の参加があった。	法令を遵守した制度の運用、例規整備などを適切に行うため、引き続き定期的に研修会を開催するなど、継続したサポートが必要となる。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。法令の動向を適切に把握し、正確な法解釈を行うとともに、立案手続及び政策決定に至るまでのプロセスについて各所属において十分検討がなされるよう支援を行う。	総務課
269	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	文書管理事業費	7,845	11,420	0.45	0.16	文書登録件数	9,459	件				通常の文書管理業務に加え、加茂地区の書庫の棚卸業務を行い、保存している文書について整理した。	下水道課所管の文書について、市内各所の複数の書庫に保存していることで管理が困難となっているため整理が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	開かれた市政の推進に資するため、公文書の適正な管理に努める。	総務課
270	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	ホームページ管理事業費	5,703	12,058	0.8	0.00	ページ更新件数	2,904	件	ホームページアクセス数	5,179,446	件	『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づきアクセシビリティに配慮したホームページを構築するため、職員研修を実施するとともに、ページの修正作業を実施した。また、総務省が策定した「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に定める方法で実施し、試験において適合レベルAA準拠として認証され、市ホームページにおいて検査証明書を公表した。	引き続き『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき、情報バリアフリー化に取り組む。	高い	高い	高い	やや高い	A	引き続き市の事業や状況をわかりやすく公開するとともに、積極的な情報提供を行う。	学研企画課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年1月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 ＋人件費） （千円）	従業員 数（人）	嘱託・臨時職 員数（人）	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課		
	基本方針		施策目標	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 （実施主体）				効率性 （経済性）	
271	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	企画事務事業費	9,296	20,848	1.35	0.30	コミュニティ事業助成件数	2	件		総合計画：第2次木津川市総合計画を策定した。コミュニティ助成事業：自治会などが自主的に行うコミュニティ活動の促進を図ることができた。	コミュニティ助成事業は採択制であり、9団体の申請のうち、2団体しか採択されなかった。	高い	高い	高い	高い	A	総合計画 平成31年3月に策定した第2次木津川市総合計画に基づき、魅力あるまちづくりを進める。 コミュニティ助成事業 地域の健全な発展を図るため、継続してコミュニティ団体に 対し支援を行う。	学研企 画課		
272	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	広報発行事業費	25,405	37,321	1.5	0.00	発行部数	369,500	冊	世帯配布率（配布世帯/全世帯数）	100	%	市広報紙を369,500部発行し、市内全世帯に配布した。また、声の広報を毎月作成し、音声テープを必要に応じて配布した。	広報紙面の内容をよりわかりやすくしながら、ページ数を減らすよう取り組んでいく必要がある。	高い	高い	やや高い	やや高い	B	引き続き市内全世帯に広報を配布する。	学研企 画課
273	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	議会運営事業費	15,043	38,875	3	0.89	定例会会期日数・閉会中の委員会開会日数	136	日	議会中継等インターネットアクセス件数	16,845	件	定例会4回（6月、9月、12月、3月）計102日間の会期を開催。常任委員会（総務文教、厚生、産業建設）も計14回開会した。その他広報編集委員会による議会広報を年4回（5月、8月、11月、2月）発行。そして市民との意見交換の場として、議会報告会を年2回（5月、11月）市内3会場で実施した。また、市HP上において政務活動費の報告に領収書の写しを公開することに加え、議案書や採決結果も掲載開始した。	より多くの市民に議会を知ってもらうため、スマートフォンにも対応できるインターネット中継や録画配信。また、会議録検索システム等を取り入れ、議案書や採決結果をHPで掲載するなど議会活動の状況について広く公開しているが、委員会のライブ中継など、市民に公開できるものは広く公開していきたい。	高い	高い	高い	高い	A	市民に開かれた議会を目指し、議会傍聴に来なくても、家でインターネット中継を視聴でき、HP上で議事内容・採決結果も確認できるようになったため、より多くの市民に議会を身近に感じてもらえるよう、よりよいHPづくりを目指す。	議会事 務局
274	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	市長選挙及び市議会議員選挙事業費	6,732	19,363	1.59	0.13	当日有権者数	60,344	人	投票者数	28,794	人	統一選前半の府議選に引き続き、大型商業施設（イオンモール高の原）に期日前投票所を設置した。これにより期日前投票を利用する有権者は、前回の同選挙と比較し倍増しており、投票者のうち4人に1人以上が期日前投票を利用された。	市内の期日前投票所は4箇所となり、府内同一規模の団体と比べ設置状況が多いものとなっている。選挙事務の効率化の観点からも、期日前投票所の運営手法を検討する必要がある。 上記取組により期日前投票者数は増加したが、全体の投票率は47.72%（市長選）となり、8年前の市議会議員選挙（53.34%）を下回る結果となった。投票率向上を図るため、今後より有効的な啓発活動を検討する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	投票環境の向上を図りながら、さらなる選挙事務の効率化や期日前投票所の開設期間・時間等の見直し、より効果的な啓発活動等の検討を進める。	総務課
275	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	市民と行政との協働体制の確立	木津川市プロデュースプロジェクト事業費	600	2,348	0.22	0.00	参加者数	20	人				市内中学生と同志社大学学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め課題解決や魅力発信に繋げる企画立案に取り組んだ。	次世代を担う生徒が、将来の市や社会情勢を分析するのは重要であると考える。	高い	高い	高い	高い	B	企画立案を行っていく事業としては、終了。	学校教 育課
276	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	市民と行政との協働体制の確立	自治振興事業費	163,860	171,248	0.93	0.00	行政地域数	33	地域	行政地域加入世帯率	100	%	市内に33の行政地域を設定し、33名の地域長、33名の副地域長の委嘱を行い、行政と地元地域との連絡調整を担っていた。地域コミュニティの醸成・発展のため、地域のコミュニティ活動への一助として地域活動支援交付金を交付した。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の維持管理に資するため集会所の修繕・新築に要する経費の一部について補助を行った。 城山台十丁目、十三丁目、一丁目、六丁目各集会所の新築工事を行った。	市内各地に存する集会所施設の老朽化が進んでおり、集会所整備等事業補助金の活用件数の増加が予想される。	高い	高い	高い	やや高い	B	①地域活動支援交付金の世帯当たり単価及び均等割額の 見直し（R2.4～） ②会計期間任用職員制度の導入に伴う、地域長の身分の見直し（R2.4～）	総務課
277	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	新たな行政経営システムによる市民サービスの向上	行財政改革事務事業費	258	16,146	2	0.00	行財政改革推進委員会開催回数	4	回	行財政改革推進本部会議開催回数	3	回	第3次行財政改革大綱のアクションプランである第3次行財政改革行動計画を作成し、平成30年度から5年間、本市の行財政改革を具体的に進める方針とした。また、来年度からの取組みとして、行財政改革推進委員会による外部評価の内容について、年度を通して検討を行った。 ※平成30年度の「第2次行財政改革行動計画効果額」については、「第3次行財政改革行動計画」における効果額を記入。	行財政改革推進委員会で外部評価の実施を決定したため、計画通りに実施できるよう、ヒアリング担当課と調整を行う。また、初年度の取組みになるので、再来年度以降の実施に改善点を活かせるような会議とする。	高い	高い	やや高い	高い	A	行財政改革推進委員会の新たな取組みである外部評価について、今後3年間の実施を通して本市の行財政改革を推進できるものとなるよう、事前準備や事後の意見整理を適切に行う。	行財政 改革推 進室
278	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	新たな行政経営システムによる市民サービスの向上	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	16,305	23,852	0.95	0.00	創生総合戦略推進委員会開催	1	回				ふるさと応援事業補助金 14団体、16,213千円 創生総合戦略推進委員会（外部有識者） まちづくりに取り組む、取り組もうとする人材の創出、育成のため、事業者が主体となって取り組む事業に対し支援を行った。 創生総合戦略推進委員会において、効果検証の実施。	補助金終了後、補助対象事業の自立に向けた体力づくりが課題であり、自立・継続に向け、課題や効果を検証する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、国の推進交付金を活用し、さらなる人材の創出、支援に取り組む。	学研企 画課
279	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	庁舎機能の連携・強化	西部出張所管理運営事業費	3,600	29,418	3.25	1.89	業務取扱件数	29,466	件				平日（火曜～金曜）に加えて、土・日曜日にも午後6時まで業務を行い、市民サービスの向上を図っている。 アクセスが便利な駅前の大型商業施設内に設置されていることから利用者のニーズも多様化している。より適切な窓口対応の充実に努めた。	西部出張所の利便性により、所管外業務の取扱いの希望者が増加しており、その対応について担当課と調整を行い、市民への周知も必要である。	やや高い	高い	やや低い	やや高い	B	他課からの所管外の依頼事務について、当出張所の事務内容を精査・見直しを検討する。	市民課
280	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	庁舎機能の連携・強化	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	27,503	48,555	2.65	1.00	個人番号カード交付件数	1,402	件				個人番号カード普及促進のため、市内で行われたイベントとタイアップし、出張申請窓口を開設し、カード申請用写真撮影サービスを実施した。また、概ね月一回実施しているマイナンバー専用休日窓口においても試験的に写真撮影サービスを実施した。	カード用証明写真撮影サービスを実施することで、申請される方が増えており、同サービスを継続して行う必要があると考える。また、先行して普及している住基カードからの切替えを促進する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。マイナンバーカード交付円滑化計画により、今後増加するカード申請や交付等に対する体制を確立する。	市民課

■令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年11月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課			
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1	数値	単位			実績項目2	数値	単位	妥当性				有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)
281	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	39	庁舎機能の連携・強化	山城支所管理運営事業費	4,055	58,074	6.8	2.00	支所開庁日数	244	日	証明書等発行件数(市民係) ※H29～計上方法を変更	5,017	件	将来にわたり持続可能なまちの運営を目指して、徹底した内部管理費の削減や公共施設の見直しなど、簡素で効率的な組織機構の構築の一環として、現状の市民の動向を踏まえ、平成30年10月1日より、支所業務の見直しを実施した。具体的には支所での取扱件数の少ないものや、きめ細かな制度説明が必要なサービスは本庁事務とし、支所は証明書発行や福祉関連等の取次事務を基本とした取組を実施し、経常経費の削減が図れた。	支所業務の見直しについては、広報、ホームページ、公共施設での掲示や窓口でチラシ配布と説明を行っているが、本年度においても、僅かな件数であるが周知が行き渡っていない側面もあり、今後も引き続き周知・啓発に努め市民の理解を得る必要がある。	やや低い	やや高い	やや高い	やや高い	B	本市の厳しい財政状況を踏まえ、更なる行財政改革に向け、当該支所が本庁舎まで近距離に位置していることや取扱業務(件数等)の動向などを慎重に分析し、支所の今後の在り方について引き続き検討を行う。	山城支所
282	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	39	庁舎機能の連携・強化	加茂支所管理運営事業費	4,487	64,067	7.5	0.00	支所開庁日数	244	日	証明書等発行件数	8,249	件	平成30年10月からの支所業務の縮小に向けた広報掲載、窓口での案内チラシの配布等啓発を行い、10月よりスムーズに業務移行することができた。窓口でのトラブルもなく、本庁への案内を行うことができた。	市民サービスを維持しつつ、業務縮小に向けた啓発活動を行ったが、本庁へ事務移行の案内件数が多く見受けられるため、今後も窓口案内等周知徹底を図るよう啓発を行う。	やや低い	やや高い	やや高い	やや高い	B	市民サービスが低下しないよう接遇能力の向上に努める。また、支所業務の縮小に伴う啓発活動を今後も引き続き行い、取次業務の動向などを慎重に分析し、支所の今後の在り方について引き続き検討を行う。	加茂支所
283	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	40	組織・機構と人材育成	職員研修事業費	3,046	6,224	0.4	0.00	延べ受研者数	3,342	人	受研率(延べ受研者数/職員数)	550	%	平成30年度から正職全員を対象としたコンプライアンス研修を実施したことで、延べ受研者数が大きく上昇した。また、豊岡市長を招き職員の防災意識や危機管理能力の向上を図った。	多言語対応研修を正職全員を対象として実施し、増加する外国人の市民に対する対応力の向上を図る。	高い	高い	高い	やや高い	A	「木津川市人材育成基本方針」に基づき、木津川市の将来像や行政のあり方等を自ら創っていくという気構えを持った職員を育成するため、職員研修の充実と効果的な人材育成に取り組む。	人事秘書課
284	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	地籍調査事業費	399	3,179	0.35	0.00	復元した基準点の数	0	点				経費圧縮のために隔年発注をしており、平成30年度の実績は0となる。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	地籍調査の復元業務は2年に1回の発注として、業務委託経費を圧縮する。2018年度は発注なし。2019年度に2017,2018年度調査分を発注する。城陽井出木津川バイパス整備にかかわる地籍調査を令和2年度から始める。	管理課
285	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	固定資産評価審査委員会事務事業費	86	4,852	0.6	0.00	固定資産評価審査委員会開催回数	2	回				平成30年度は固定資産評価替えの基準年度であり、1件審査申出が提出され、それを審査するため、委員会を2回開催した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	基準年度以外の年度においても、条件は限られるが、審査申出が提出される可能性があることから、普段より固定資産評価制度に関する知識研鑽に努めるとともに、賦課部局との連携を密にすることで、審査申出に対する備えを行う。	行政委員会事務局
286	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	準財産区財産事務事業費	7,885	10,665	0.35	0.00	補助金交付団体	4	団体				4区の準財産区が実施する事業に対して補助金を交付した。 曾根山区(曾根山会館維持管理事業)1,440,000円／梅谷区(農業用ポンプ維持事業)349,000円 市坂区(市坂区集会所体育館及び防犯灯管理事業等)4,135,000円／大里区(大里区ごみステーション設置事業)453,600円	補助金交付事業において、適正に処理を実施しており課題はない。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き準財産区が実施する事業に対して補助金を交付し、財産の適正な管理に努めるとともに、一般会計とは区別して会計処理を行うために特別会計を設ける。	財政課
287	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	ふるさと応援促進事業費	8,306	15,853	0.95	0.00	寄附件数	484	件	寄附金額	20,436,925	円	さらなる寄附件数の増加を図るため、記念品の年2回の更新やふるさと納税ポータルサイトの利用により、寄附件数が前年比23%増加し、寄付金額も前年度比70%増加した。	より寄附者にとって魅力的な制度とするための施策に取り組む必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	B	市外の寄附者への周知活動や、さらなる記念品の充実など、寄附者にとって魅力的な制度となるよう施策に取り組む。また、寄附金額の増加を図るため、新たなふるさと納税ポータルサイトを導入する。	学研企画課
288	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	監査委員事務事業費	709	16,597	2	0.00	定期監査、工事監査等	9	回	例月出納検査	11	回	例月出納検査11回、定期監査8回、工事監査1回、決算審査8日を実施した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。例月出納検査、定期監査、工事監査(隔年実施・今年度は未実施)、決算審査の他に、必要に応じて行政監査を実施する。また随時、住民監査請求の受理及び審査を実施する。	行政委員会事務局
289	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	徴収事務事業費	6,295	23,772	2.2	0.00	口座振替件数及びコンビニ納付件数	134,306	件	徴収率(現年度分)	99	%	納税者の利便性向上を図るとともに、滞納事案につき督促状の送付や、京都地方税機構による円滑な滞納整理のための連携・情報共有を進めた結果、収税確保と徴収率の向上が図れた。	固定資産税死亡者課税、共有者の課税客体を正確に把握し、徴収の適正化を図ること。	高い	高い	高い	高い	A	市税等の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組む。	税務課
290	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	土木庶務事業費	764	34,129	4.2	0.00	入札件数	126	件				入札件数126件のうち、建設工事73件、コンサルタント業務8件、物品・役務の供給45件、入札参加者少数等による中止7件、合計119件を契約した。	価格競争のある公共契約を追求する観点から、競争入札が中止となる事象を減らし、公正で適正な入札が行われるよう、入札参加の条件、仕様書の内容、契約期間の設定、予定価格の妥当性等の点検・照査を強化する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	透明性、公平性、競争性を確保し、品質の確保された適正な契約の履行ができるよう、入札時点でのチェック体制を一層強化・改善を行い効率的かつ適正な入札制度の向上に取組みます。	指導検査課

令和元年度事務事業評価結果一覧表（平成30年度分）

※「所管課」は、令和元年1月1日付組織改正後の所管課となっています。

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時職 員数(人)	平成30年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課	
	基本方針		施策目標							実績項目1		数値	単位	実績項目2				数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)
291	7	まちづく りへの 参画と 協働の 創造	3	新たな 行政経 営の展 開と財 政基盤 の強化	41	広域連合京都 地方税機構負 担金事業費	64,851	75,178	1.3	0.00	徴収率(現年 度分)	99	%	徴収率(過年度 分)	36	%	納税者の利便性向上を図るとともに、滞納事案につき催告書の送付 や、財産調査など滞納整理事務を効果的、効率的に行い、税収確保と 徴収率の向上が図れた。	特になし。	高い	高い	高い	やや 高い	A	滞納整理の基本である「早期着手・早期完結」を念頭において業務を行う。適切な財産が発見した場合は、速やかに滞納処分に着手し、生活困窮者等の滞納処分の停止が適切と認められる場合は、滞納処分を停止し、現年度分の納付を指導する。	税務課
292	7	まちづく りへの 参画と 協働の 創造	3	新たな 行政経 営の展 開と財 政基盤 の強化	41	課税事務事業 費	67,859	238,655	21.5	4.00	納税義務者数 (市府民税)	35,721	人	納税義務者数 (固定資産税・土 地)	24,418	人	市民税関係、固定資産について、適正な課税に努めた。特に償却資産 については未申告者に対する催告を行い、税収増に貢献できた。	税業務経験年数の短い職員が多いことにより、事務の効率化を図 ることができなかった。	高い	高い	高い	やや 低い	A	事業を継続する。課税事務の改善と効率化を進め、課税客体を適切に把握し、課税の適正化と公平化を図る。 市民税は申告支援システムを円滑に使用し、事務負担の軽減を図る。 固定資産税においては、新システムの導入作業を間違いないよう進める。	税務課
293	7	まちづく りへの 参画と 協働の 創造	3	新たな 行政経 営の展 開と財 政基盤 の強化	41	地方債償還元 金	3,031,569	3,032,602	0.13	0.00							今後の公債費負担抑制のため、起債する場合は交付税措置のある有 利な地方債制度の活用に努めた。 特に、縁故債(市中銀行からの借り入れ)の見直しについて、将来を見 据えた償還条件の変更等の検討を行い、「平成28年度までに借入れた 縁故債における今後の方針について」に基づき、1件の繰上償還と2件 の償還条件の変更を行い、公債費負担の平準化に努めた。	特になし。	高い	高い	高い	やや 高い	A	可能な限り交付税措置のない地方債の発行抑制など将来の 公債費負担の軽減を図る。	財政課

く